

第2期行動計画に基づく南海トラフ地震対策362億円（106億円アップ）

～命を守る対策に最優先で取り組むとともに、助かった命をつなぐための応急対策を加速化～

東日本
大震災

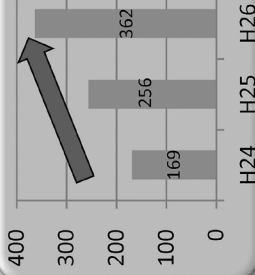
H23当初予算見直し
「いますぐできること」
啓発・津波避難対策
「抜本的な対策」
堤防耐震化等

H24予算
「対策の加速化と
抜本強化」
津波避難対策・
耐震対策の加速化

H25予算・H24.3補正
「新想定を踏まえた
新たな対策」
人命最優先
あらゆる地震・津波に対応

**H25.6
第2期
行動計画
策定**

H26予算
「第2期行動計画
に基づく対策」
命を守る対策を最優先
助かった命をつなぐ
応急対策を加速化



南海トラフ地震対策関連予算

震災に強い人づくりのために（県民みんなで南海トラフ地震に備える） 3.9億円

○県民みんなが「正しく恐れ」適切に行動する

【情報提供・防災訓練 36百万円】

- ・起震車2台による揺れ体験
- ・各種メディアを活用した県民への呼びかけ
- ・防災意識啓発等のための「こうち防災備えちよき隊」の派遣（135回）

【防災人材の育成 359百万円】

- ・地域防災対策総合補助金により地域の様々な防災活動を支援
- ・防災士の養成（200人）
- ・救急救命講習の実施への支援
- ・消防団の安全装備品の整備への支援

起震車による揺れ体験



被害を軽減するため（発生時の被害を最小化する） 233.4億円

○災害に備える

【事前の防災対策 123百万円】

- ・防災教育の推進（実践的な防災教育の実施）
- ・医療機関の診療データを県外に保全
- ・社会福祉施設における防災対策の促進（避難用階段等の施設整備への支援等）

○揺れ、津波に備える

【建築物等の耐震化 7,206百万円】

- ・既存住宅、保育所、幼稚園、学校、医療施設の耐震化への支援
- ・店舗、旅館などの大規模建築物等の耐震化への支援（4施設）

【津波避難対策 3,641百万円】

- ・津波避難シエルトターの整備
- ・避難路、避難場所等の整備
- ・津波避難対策推進事業費補助金により地域の津波避難計画の点検、見直しを推進

【津波・浸水被害の軽減 9,154百万円】

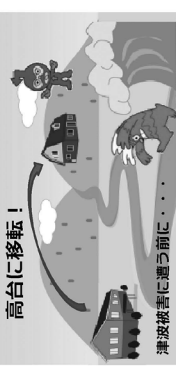
- ・海岸及び河川堤防の耐震化
- ・保育所の高台移転に伴う施設整備への支援（3施設）
- ・社会福祉施設の高台移転への支援（3施設）
- ・宿毛市の長期浸水対策の検討

H26未見込 計画総数
避難路・避難場所 1,445箇所
津波避難タワー 115基

H26未見込 計画総数
避難路・避難場所 1,277箇所
津波避難タワー 100基

H26未見込 計画総数
避難路・避難場所 1,445箇所
津波避難タワー 115基

H26未見込 計画総数
避難路・避難場所 1,445箇所
津波避難タワー 115基



○火災に備える

【津波火災への対策 211百万円】

- ・石油基地等に対する地震・津波対策の検討
- ・農業・漁業用燃油タンクの地震津波対策の推進

【地震による火災等の対策 3百万円】

- ・住宅密集地域における避難方法の検討

○土砂災害等に備える

【土砂災害等の防止 2,892百万円】

- ・地すべり、急傾斜地対策の実施
- ・ため池の整備補強
- ・ダム等の耐震化

○災害に強くなる

【防災関係の研究開発の促進 72百万円】

- ・防災関係の製品開発、産業育成の促進

応急対策の速やかな実行のために（救助救出、救護活動を行い、被害の拡大を防ぐ） 102.0億円

○早期の救助救出と救護を行う

【迅速な応急活動のための体制整備 1,492百万円】

- ・消防ヘリ基地の整備 ・医療機関における施設、設備、備品等の整備への支援
- ・DMATの資機材整備や研修、訓練への参加を支援
- ・災害拠点病院へのヘリポートの整備 ・災害拠点病院などに血液用保冷庫を設置（8病院）
- ・応急対策活動用の燃料の確保 ・警察庁舎における自家発電設備の整備（4署） など

【集落の孤立対策 109百万円】

- ・緊急用ヘリコプター離着陸場の整備（14箇所）

助かった命をつなぐ
応急対策の加速化

○被災者の支援を行う

【避難所・被災者対策 1,764百万円】

- ・避難所や災害時に拠点となる施設における再生可能エネルギーや蓄電池の導入を支援 ・避難者用の食糧等を備蓄
- ・地域が所有する集会所等の耐震化への支援（122箇所 診断、設計箇所含む）

【要配慮者の支援 88百万円】

- ・福祉避難所への必要な物資・器材の購入を支援
- ・障害者福祉施設の施設整備への支援（避難スペース整備）
- ・人工透析医療施設の災害対策を進めるための検討会を開催 など
- ・啓発パンフレットを新想定に基づきリニューアル（外国語版）

【被災者の健康の維持保全 5百万円】

- ・市町村保健活動マニュアル策定への支援 など

○輸送手段を確保する

【緊急輸送の確保 6,729百万円】

- ・地域ごとの道路啓開計画の策定（6地域）
- ・四国8の字ネットワークの整備促進 など

- ・道路橋梁の耐震化
- ・防災拠点漁港の岸壁耐震化

防災拠点漁港の岸壁耐震化



橋梁の耐震補強

着実な復旧・復興のために（巨大災害から一日も早く立ち直る） 14.1億円

○被災者の生活環境を確保する

【生活環境の確保 3百万円】

- ・市町村災害廃棄物処理計画策定への支援

【住居の確保 5百万円】

- ・住宅震災復旧支援事業者の育成支援や復旧技術の普及啓発

○事業活動を継続する

【業務継続計画の策定 5百万円】

- ・事業所の防災力を向上させるため講習会や訓練の実施
- ・南海トラフ地震対策に取り組み優良事業所を認定
- ・建設業BCP認定制度の推進 など

○復旧・復興に備える

【地籍調査 1,396百万円】

- ・市町村が実施する土地情報の基礎となる地籍簿・地籍図の整備への補助

地域防災体制の確立

・市町村の防災対策支援や地震発生時に総合防災拠点の運営等を行う「南海トラフ地震対策推進地域本部」を

県内5地域に設置（必要となる資機材を整備）

- ・総合防災拠点の整備（室戸広域公園の屋内運動施設のほか、拠点機能確保のための非常用電源、備蓄倉庫等を整備）

8.6億円

県民の安全・安心の確保！！

『南海トラフ地震対策推進地域本部』を新設 ～地域防災体制の強化～

- 南海トラフ地震に対する地域の防災力の向上をめざして、平成26年4月から5つのブロックに「南海トラフ地震対策推進地域本部」を設置。危機管理部所属の職員を配置する（**地域本部長ほか合計17名**）。
- 設置場所は、安芸市、南国市、いの町、須崎市、四万十市。
- 日頃は**地域本部**として活動し、地震発生時には災害対策本部体制での「**災害対策支部**」となる。

◇ 役割

【地域本部として】

県の出先機関や防災関係機関を含め地域での応急活動体制を確立する（総合防災拠点の整備、市町村の防災対策の支援など）

【災害対策支部として】

災害情報の収集と総合防災拠点の運営、市町村支援の調整を行う

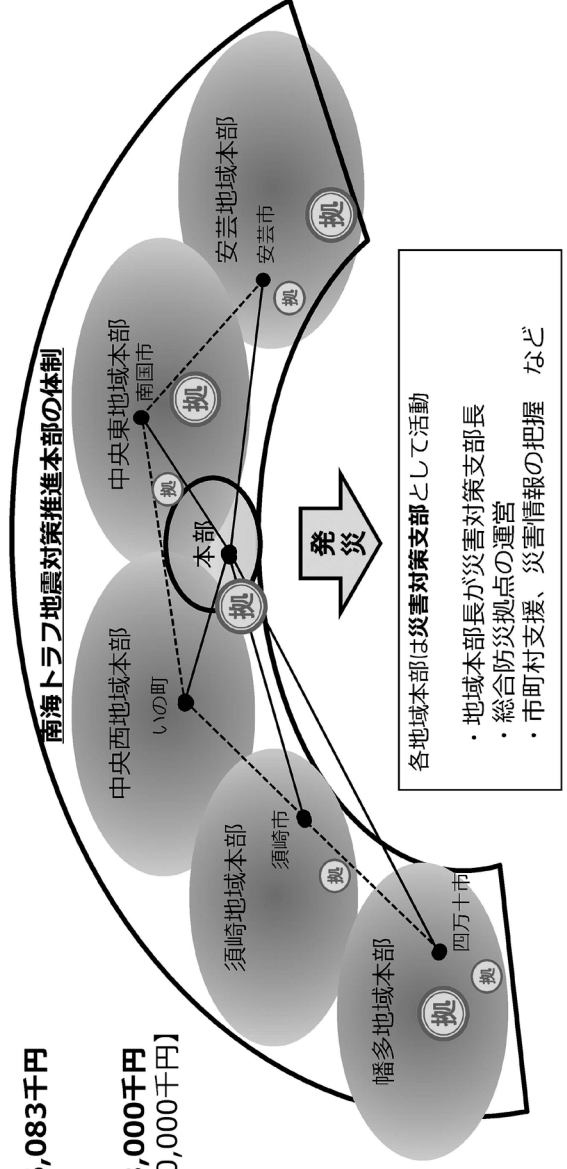
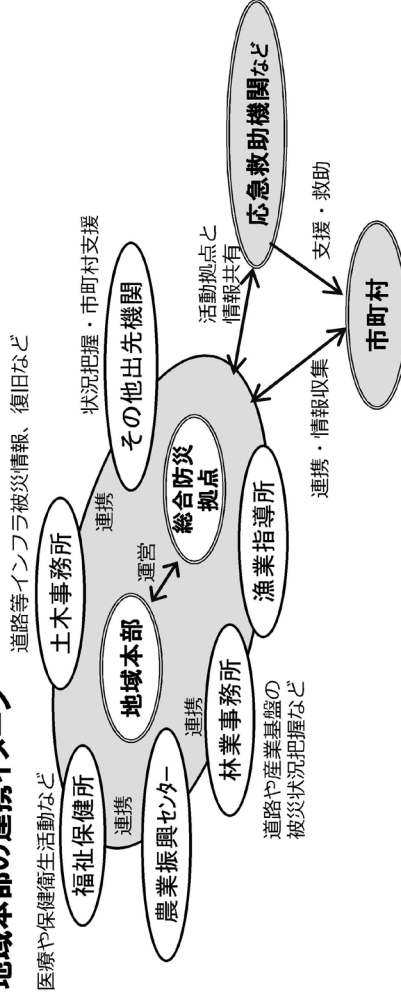
◇ 平成26年度当初予算の概要

- 地域本部体制に必要な機材の整備や運営費用 新 **44,988千円**
- 総合防災拠点としての機能を確保するために必要となる非常用電源設備や通信機器、備蓄倉庫等の配備 新 **336,083千円**
- 室戸広域公園での屋内運動施設の整備 新 **483,000千円**
[債務負担790,000千円]

◇ 地域本部と総合防災拠点の配置

- **広域拠点（4箇所）**
室戸広域公園（室戸市）
青少年センター（香南市）
春野総合運動公園（高知市）
宿毛市総合運動公園（宿毛市）
- **地域拠点（4箇所）**
安芸市総合運動場（安芸市）
高知大学医学部（南国市）
四万十緑林公園（四万十町）
土佐清水総合公園（土佐清水市）

◇ 地域本部の連携イメージ



保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金

目的

南海トラフ地震に伴い発生する津波から、幼い子どもたちを守るために、保育所等に於いては、耐震化や室内安全の確保、避難訓練の充実等の対策を行っている。しかし、新想定を発表後、これまでの対策に加え、市町村においては抜本的な津波対策として高台移転の具体的な検討が進められており、県としても高台移転に対して支援を行い、今後の県の将来を担う子どもたちの安全確保を図る。

幼保支援課

現状

【第2弾】南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測「によれば、保育所・幼稚園等の全園314園のうち、122園(H25.4.1現在)が浸水区域内に所在している。

課題

- 乳幼児を安全に避難させるには、職員のみでは限界がある。
- 乳幼児は、自力での避難が困難なため時間を要する。
- 安全な避難場所の確保が難しい場合がある。

県独自の財政支援の創設

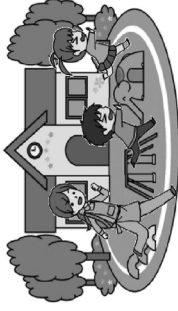
- 補助対象施設：保育所・幼稚園・認定こども園
- 補助先：市町村（保育所については、高知市を除く。）
私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者
- 補助要件
 - 津波浸水予測区域外への移転
 - 市町村が、乳幼児を津波から守るため高台移転が適当と判断したもの
 - 被災後の地域における継続的な保育の提供の確保(BCP)が必要な場合など、総合的に判断
- 補助基準額
 - 施設の定員規模に応じた補助基準額（本体工事、特殊附属工事、設計料加算）
 - B C Pへの対応に係る整備費を加算した額
- 補助率：3/4以内
 - 公立保育所：3/4補助（県3/4、事前復興の観点から災害復旧と同等。）
 - 私立保育所：3/4補助（安心こども基金1/2、県1/4）
 - 公立幼稚園：3/4補助（国1/3、県5/12）
 - 私立幼稚園：3/4補助（国1/3、県5/12） など
- 補助期間：平成25～27年度

高知県職員等ころざし特例基金の活用

本県の将来を担う子どもたちの安全・安心を確保する対策を加速化するため、職員等の給与と特例減額分を原資に、「高知県職員等ころざし特例基金」に積み立て、活用する。

高台移転の検討状況

- 高台移転を検討中・・・9市町19か所(24園)
- (1)移転先が決定・・・3市町3か所(5園)
- (2)移転先の候補地が決定・・・3市町3か所(3園)
- (3)その他・・・6市13か所(16園)



平成26年度 当初予算で対応 (入) 367,455千円

土佐清水市

公 私	保育所名	津波浸水深(m)	津波到達時間(分)
公	清水保育園	10～15	10～20
公	旭保育園	5～10	10～20
公	浦尻保育園	5～10	10～20

【新保育所】

- 清水中学校北西
- 海抜約50m
- 定員222名
- 平成27年4月開園予定

宿毛市

公 私	保育所名	津波浸水深(m)	津波到達時間(分)
公	小筑紫保育園	10～15	20～30

【新保育所】

- 旧田ノ浦小学校跡地
- 海抜約22m
- 定員60名
- 平成27年4月開園予定

中土佐町

公 私	保育所名	津波浸水深(m)	津波到達時間(分)
公	上ノ加江保育所	10～15	20～30

【新保育所】

- 上ノ加江小学校ランチルームを改修
- 海抜約24m
- 定員30名
- 平成27年4月開園予定

大規模建築物・避難所等に対する耐震補助制度の全体像(平成26年度)

◆平成25年度の対応

- ・ 9月補正で、耐震改修促進法により平成27年末までに耐震診断の実施・報告が義務付けられる大規模建築物(5,000㎡以上のホテル、病院等)等について、市町村が避難所に指定することを前提に、県・市町村が地方負担分を折半する耐震診断・設計・改修への補助制度(下表A)を創設。
- ・ 大規模建築物については、特例措置として、市町村が制度化するまでの間、耐震診断補助に係る地方負担分を県が全額負担。
⇒9月補正・12月補正において、大規模建築物の耐震診断補助6件、耐震改修設計補助1件を計上。
- ・ 高知市は12月補正で避難所指定を前提とする補助制度を創設し、ホテル等を指定見込み(5,000㎡未満の施設についても順次対応予定)。

◆平成26年度の対応

- ・ 災害時に広域的な機能を果たす医療施設、避難所指定された地域の集会所・公民館を対象とする補助制度(下表B、C)を新設。
- ・ 県が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道の建築物については、平成26年度中に対象建築物の調査を開始。指定方針を整理した上で、具体的な補助制度を検討。(市町村が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道の建築物については、平成25年度創設の補助制度(下表A)で対応可)

名称	建築物耐震対策 緊急促進事業費補助金 (A)	医療施設耐震対策 緊急促進事業費補助金 (B)	地域集会所耐震化 促進事業費補助金 (C)																														
所管部局	土木部	健康政策部	危機管理部																														
H26当初予算額	31,962千円 (設計4件)	182,265千円 (診断4件、設計3件、改修1件)	18,611千円 (診断・設計65件、改修12件)																														
対象	右記以外の建築物 (ホテル・旅館等)	病院 (救護病院等)	集会所・公民館 (町内会・集落等が所有)																														
概要	(平成25年度の補助制度を継続) ・市町村の避難所指定が前提 ・県・市町村で地方負担分を折半 (改修は事業者負担あり)	(新設) ・県の防災拠点指定が前提 ・県が地方負担分を全額負担 (改修は事業者負担あり)	(新設) ・市町村の避難所指定が前提 ・県・市町村で国費以外の部分を折半(地元負担なし)																														
対象施設区分	H27年末までに耐震診断の実施・報告を義務付け 不特定多数の者が利用する大規模建築物(3階かつ5,000㎡以上) 市町村が避難所指定した建築物	<table border="1"> <tr> <td>診断</td> <td>交付金 (1/3)</td> <td>国 1/2 (1/6)</td> <td>県 1/4</td> <td>市町村 1/4</td> </tr> <tr> <td>設計</td> <td>交付金 (1/3)</td> <td>国 1/2 (1/6)</td> <td>県 1/2</td> <td>市町村 1/4</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td>交付金 (1/3)</td> <td>国 2/5 (1/15)</td> <td>県 2/5</td> <td>事業者 1/5</td> </tr> </table>	診断	交付金 (1/3)	国 1/2 (1/6)	県 1/4	市町村 1/4	設計	交付金 (1/3)	国 1/2 (1/6)	県 1/2	市町村 1/4	改修	交付金 (1/3)	国 2/5 (1/15)	県 2/5	事業者 1/5	<table border="1"> <tr> <td>診断</td> <td>交付金 (1/3)</td> <td>国 1/2 (1/6)</td> <td>県 1/4</td> <td>市町村 1/4</td> </tr> <tr> <td>設計</td> <td>交付金 (1/3)</td> <td>国 1/2 (1/6)</td> <td>県 1/4</td> <td>市町村 1/4</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td>交付金 (1/3)</td> <td>国 2/5 (1/15)</td> <td>県 3/10</td> <td>市町村 3/10</td> </tr> </table>	診断	交付金 (1/3)	国 1/2 (1/6)	県 1/4	市町村 1/4	設計	交付金 (1/3)	国 1/2 (1/6)	県 1/4	市町村 1/4	改修	交付金 (1/3)	国 2/5 (1/15)	県 3/10	市町村 3/10
診断	交付金 (1/3)	国 1/2 (1/6)	県 1/4	市町村 1/4																													
設計	交付金 (1/3)	国 1/2 (1/6)	県 1/2	市町村 1/4																													
改修	交付金 (1/3)	国 2/5 (1/15)	県 2/5	事業者 1/5																													
診断	交付金 (1/3)	国 1/2 (1/6)	県 1/4	市町村 1/4																													
設計	交付金 (1/3)	国 1/2 (1/6)	県 1/4	市町村 1/4																													
改修	交付金 (1/3)	国 2/5 (1/15)	県 3/10	市町村 3/10																													

避難所の確保対策

現状

◆最大クラス（L2）の地震発生時には、県内で約12万人分の避難所収容能力が不足

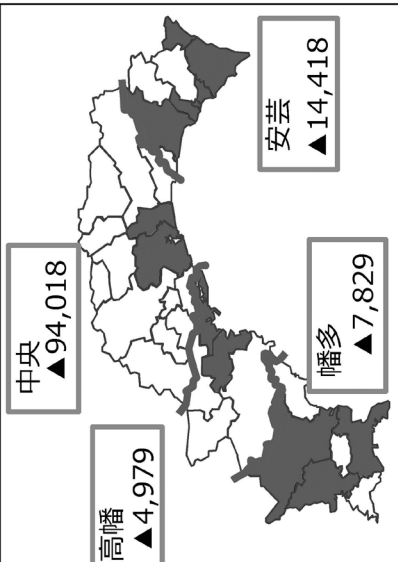
避難所収容能力過不足数

H25.7.1 時点

圏域	避難所数		避難所 避難者数	耐震化済 避難所 収容能力	過不足
	耐震化済	未耐震			
中央	357	241	212,190	118,172	▲ 94,018
安芸	81	51	29,320	14,902	▲ 14,418
高幡	108	101	22,060	17,081	▲ 4,979
幡多	90	83	33,340	25,511	▲ 7,829
合計	636	476	296,910	175,666	▲ 121,244

全ての避難所を耐震化すると

避難所 収容能力	過不足
156,389	▲ 55,801
19,389	▲ 9,931
21,803	▲ 257
51,890	18,550
249,471	▲ 47,439



※地図の色塗りは、不足市町村

現在の取り組み

- ① 既指定避難所の耐震化
 - 市町村有施設の計画的な耐震化
 - ・学校施設の計画的な耐震化
 - ・学校以外の施設についても計画的な耐震化の実施
- ② 既指定避難所の収容能力のUP
 - 学校の校舎利用の検討
- ③ 新たな避難所の指定
 - 旅館、ホテルの避難所活用検討
 - 地域所有の集会所等の指定

課題1

自治会等が所有する集会所、公民館の耐震改修について、既存の補助制度を利用しても、**地元負担が発生**

耐震改修が進まない

安全性が確保されていれば、居住地の近くで生活することが望ましい。

対策1

- 市町村有の施設の耐震化
緊急防災・減災事業債が活用可能
 - 地域が所有する施設の耐震化
地域集会所耐震化促進事業費補助金の新設（18,611千円）
- 国の補助制度を活用し、国費以外の部分を県及び市町村が負担することで、地元負担を軽減
- このほか、避難所の自活対策、機能強化のため、**地域防災対策総合補助金のメニューを拡充**
- 自活対策として、防災井戸の整備を支援
 - 機能強化のため、発電機、通信手段等の資機材整備を支援

課題2

多数の避難者発生が想定される市町村では、**自市町村内の避難所だけでは対応が困難**

収容能力向上の取り組みを行ってもなお

広域避難の検討の進め方

県内を4ブロックに分け、具体的な課題検討・協議（安芸、中央、高幡、幡多）

【スケジュール】

H25年度	○協議体制作り ○幡多圏域でモデル的に検討開始
H26年度	○ブロック毎で広域避難検討、基本合意
H27年度	○広域避難検証

対策2

●市町村を超えた避難（＝広域避難）の検討（207千円）

⇒ 避難者の受入に対する一定のルールづくり

【主な検討内容】

- ・受入可能な施設ほどの程度あるのか
- ・広域避難させる対象者を誰にするのか
- ・避難先までの移動方法はどうか
- ・どの市町村の、どこの避難所に避難させるのか
- ・避難者のケアにはどちらの市町村が当たるのか

南海トラフ地震に備えた医療救護体制の整備

目指すべき姿

被災した県民の命を総力戦で守り抜く体制を構築
より負傷者に近い場所において「前方展開型」の医療救護活動を実現
地域の限られた資源を最大限に活用

①多くの医療機関や医療救護所が医療救護活動に必要な機能を維持

- ＜引き続き実施する対策＞
 - ・医療機関の耐震化、施設、設備整備等
 - ・電気・ガス・水道・通信などの基盤インフラの確保
 - ・医療機関のBCP策定支援
 - ・防災訓練・研修会へ専門家を派遣

②医療従事者をはじめ多くの県民が医療救護活動に参画可能

- ・DMAT（資機材整備、研修、訓練参加等への助成）
- ・災害時の救急処置研修、図上演習等の実施
- ・災害医療・薬事コーディネータ、災害支援ナーズ養成研修
- ・全医師の外傷初期診療技術の修得など、医療従事者のさらなるスキルアップ
- ・一般県民向けの医療救護研修等の充実

③必要な医療機材や医薬品、輸血用血液等を十分に確保

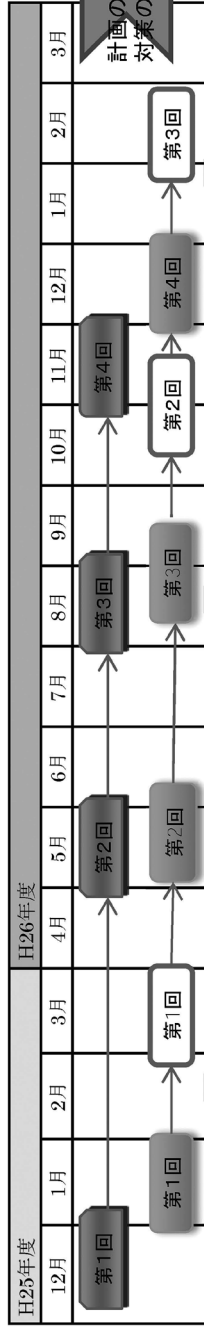
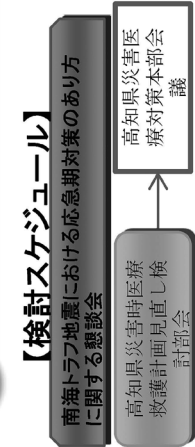
- ・医薬品の計画的な備蓄
- ・病院への医療機材等の整備
- ・総合防災拠点等への医療機能の付加
- ・輸血用血液の計画的な供給

④県外からの人的・物的支援の確保と患者搬送手段の確保

- ・四国DMAT実動訓練等他県との合同訓練の実施
- ・自衛隊等との合同訓練への参加
- ・カウンタートパーセントによる相互支援制度の強化（四国、高根、山口）
- ・道路や港湾、ヘリポート等の早期啓開

【目指すべき姿に向けた対策の検討を加速化】

医療救護体制等検討事業費 2,879千円（有識者による懇談会を開催、災害時医療救護計画の見直し）



平成26年度は、対策の検討とあわせて、今すぐできる対策を全速力で進める。

①多くの医療機関や医療救護所が医療救護活動に必要な機能を維持

- 医療機関等災害対策強化事業費補助金 100,000千円
- （新）医療救護所整備強化事業 286,480千円
- 医療施設耐震化促進事業費 42,283千円
- 災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金 4,329千円
- 医療機関災害対応力向上事業

②医療従事者をはじめ多くの県民が医療救護活動に参画可能

- 災害時医療従事者等研修委託料 4,149千円
- （新）地域災害支援ナーズ育成研修事業 JATEC（外傷初期診療）研修 1,772千円
- 災害薬事コーディネータ研修事業費 1,774千円

③必要な医療機材や医薬品、輸血用血液等を十分に確保

- 新災害時輸血用血液供給体制整備事業 5,149千円
- 災害時医薬品等備蓄委託料 1,149千円

④県外からの人的・物的支援の確保と患者搬送手段の確保

- 新災害拠点病院ヘリポート整備事業費補助金 63,997千円

日本一の健康長寿県づくり

県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らせる県づくりの推進

日本一の健康長寿県構想

県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らせるために

保健

県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

医療

県民とともに医療環境を守り育てる

1 「高知家健康づくり支援薬局」を認定し、官民協働で県民の健康づくりを支援

「高知家健康づくり支援薬局」を活用した健康づくりと適切な薬物療法の推進 (7,471千円) NEW

- ・地域の薬局を高血圧や禁煙、検診受診などの啓発や相談が気軽に受けられる総合的な情報拠点として認定
- ・飲み忘れなどの残薬調査を行い、薬剤師が在宅患者の状況に応じた服薬管理支援などを行う「飲み残しゼロ作戦」を展開

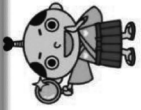


高知家

2 働き盛りの世代が、がん検診を受けやすくなる対策を一層強化

がん検診の受診促進 (54,364千円) 拡充

- ・複数のがん検診を同時に実施するセット検診日の増加を図るため、市町村が、がん検診を実施する際に必要となる人員を支援
- ・住所地以外の市町村でも受診できる広域でのセット検診日を2倍(44回)に増加
- ・定期健康診断にがん検診を加えるよう、事業主への働きかけを強化



健康維新の志士
けんしん太郎くん

3 肝炎ウイルス陽性者のフォローアップにより、がん予防推進を強化

ウイルス性肝炎対策の強化 (112,174千円) 拡充

- ・量販店等での啓発や出張検診(無料検査)の実施に加え、肝炎ウイルス陽性者で治療を開始していない人を治療につなげるため、新たに精密検査費用等を助成
- ・B型及びC型肝炎の感染者に対するインターフェロン治療薬等への医療費助成

4 子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着の推進

全学年で健康的な生活習慣の定着を推進 (3,774千円) 拡充

- ・副読本等を授業などで活用する健康教育を、小学校の中学生・高学年と中学生にも拡大し、すべての小・中・高校生を対象に実施
- ・講師派遣事業等を通じて、学校・家庭・地域が連携し、大人も子どもも生活習慣の大切さについて意識を高める取組を推進



乳幼児健診の受診率向上のための取組を推進 (12,594千円) 拡充

- ・乳幼児健診未受診児の保護者に対する保健師等の面談による受診勧奨に加え、事前の受診勧奨やより有意義な健診実施のための取組を支援
- ・住所地以外の市町村でも受診できる広域健診を効果的に実施



高知家の健康

1 救急医療連携体制の強化

「高知県救急医療・広域災害情報システム」に新たな仕組みを導入 (181,877千円)

- ・県内の全ての救急車にタブレット端末を配置することなどにより、救急車の搬送情報や救急車内の傷病者情報を医療機関と救急隊でリアルタイムに共有できる仕組みを導入



2 医学生・若手医師のフォローアップ体制の充実

医師の育成支援・人材確保施策の推進 (821,892千円) 拡充

- ・将来県内の医療機関で医師として勤務する意志のある医学部学生に奨学金を貸付
- ・奨学金制度の活用などにより今後増加していく若手医師の県内定着を図るため、勤務先の状況やキャリア形成についての相談に対応できる人材を確保するとともに、貸与者のフォローアップ管理を行うシステムを開発
- ・新たに病後児保育を実施する医療機関に助成を行い、女性医師の勤務環境改善を促進

3 中山間地域等への訪問看護サービスを提供する体制を構築し、在宅医療を推進

訪問看護提供体制の整備 (14,325千円) NEW

- ・医師会や訪問看護ステーション連絡協議会を中心とした訪問看護師の派遣調整を行う仕組みを整備

南海トラフ地震に備えた医療救護体制の整備

～被災した県民の命を総力戦で守り抜く体制を構築～

① 災害時医療救護計画の見直し (2,879千円) NEW

- ・災害時の応急期における医療救護体制などの検討を行うとともに、災害時医療救護計画の見直しを実施

② 医療施設の耐震化のさらなる促進 (286,480千円)

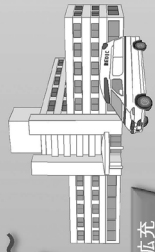
- ・既存補助制度による耐震整備への支援に加え、改正耐震改修促進法を受けた新たな補助制度により防災拠点となる病院の耐震化を促進

③ 医療機関等の災害対策を支援 (100,000千円) 拡充

- ・補助対象として新たに市町村の医療救護所を加え、必要な医療機器や簡易ベッドなどの資機材の整備を支援

④ 災害拠点病院のヘリポート整備 (63,997千円) NEW

- ・災害拠点病院である高知大学医学部附属病院のヘリポート整備を支援



拡充

拡充

NEW

1 ともに支え合う地域づくり

地域で支え合う仕組みづくりの推進!

- (1) 地域福祉アクションプランに基づく実践活動の推進
【支え合いの地域づくり事業費補助金 16,267千円】
- (2) あったかふれあいセンターの機能強化
【あったかふれあいセンター事業費補助金等 174,610千円】

地域福祉を支える人づくりの強化!

- (1) ハローワークとの連携強化による福祉人材センターのマッチング機能の充実
【福祉人材センター運営委託料のうち 2,510千円】
- (2) 福祉研修センターと福祉人材センターとの連携によるキャリアアップを含めた相談から就職へとつながる伴走型の支援

自殺・うつ病対策の見直し・強化!

- (1) 中山間地域での相談支援体制の強化を図るとともに、増加の若い男性の高齢者及び20歳代若年層の自殺防止に向けた 取り組みを強化
- (2) 地域ぐるみの自殺防止対策の取り組みを県下で推進するために必要となるグートキーパー等の人材の育成・確保策を強化
【自殺対策緊急強化事業費 63,981千円】

2 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

介護が必要になっても安心な地域づくりの推進!

- (1) 要支援者への介護予防給付（訪問介護・通所介護）が地域の実情に応じた市町村事業へと移行できるよう市町村の取り組みを支援
【新総合事業移行支援事業 2,542千円】
- (2) 認知症の早期発見と早期対応に向けた高知型の医療と介護が連携した支援体制の在り方を検討するためのモデル事業を実施
【認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業費補助金 2,000千円】
- (3) 女性が働きやすい福祉・介護職場の環境づくりの推進
【福祉・介護就業環境改善事業費補助金 18,500千円】
- (4) 学校や施設などとの連携によるキャリア教育の充実・強化

3 障害者が生き生きと暮らせる地域づくり

身近な地域における障害福祉サービスの確保!

- (1) 市町村が地域の実情に応じて実施する事業（高思疎通支援、移動支援等に助成）
【地域生活支援事業費補助金 143,182千円】
- (2) 障害福祉サービスの利用に支障が生じないよう、相談支援従事者の養成等を推進し、地域における相談支援体制を充実 【相談支援事業費 26,815千円】

障害者の就労促進と工賃アップ!

- 緊急雇用基金を活用して、障害者施設の人材育成や仕事の質の向上などを支援
【起業支援型地域雇用創出障害者就労支援事業所人材育成事業委託料等 68,364千円】

4 次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり

待ったなしの少子化対策をワンランクアップ!

- (1) ライフステージに応じた相談へのワンストップの情報提供と、独身者へのきめ細やかな相談に応じるコーナーを設置し、子育てに悩んだり、結婚を希望される方々を総合的に支援
【出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料 10,807千円】
【切れ目のない支援体制づくりの検討事業 4,235千円】
- (2) 子ども・子育て支援事業支援計画の策定や、地域子育て支援センターの機能充実を支援するなど、地域の子育て支援事業を拡充
【少子化対策推進費 53,449千円】
【地域子育て推進事業費 131,558千円】

高知家の子ども見守りプランの推進!

- (1) 民生・児童委員等と学校・家庭が連携した地域における少年非行防止の仕組みづくりを県内全域に定着・普及
- (2) 深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取り組みを推進
- (3) 少年サポートセンターの機能充実を図り、中央児童相談所との連携を強化することにより、初期の段階からの少年非行の防止対策を強化
【青少年対策推進費 6,995千円】

南海トラフ地震に備えた安心して暮らせる地域づくり

災害時における要配慮者に対する避難支援対策の推進!

- (1) 市町村が行う福祉避難所の指定を促進するための財政支援
【福祉避難所指定促進等事業費補助金 54,000千円】
- (2) 福祉避難所運営訓練の実施への支援や運営に必要な人材の育成・確保
【福祉避難所運営訓練等支援事業費 1,842千円】
- (3) 地域福祉と防災・減災の取り組みを連携させることにより避難支援体制及び日頃の見守り体制の構築を一体的に支援
【支え合いの地域づくり事業費補助金 5,900千円】

社会福祉施設等の地震防災対策の促進!

- 津波想定浸水区域内にある社会福祉施設等の施設改修や設備確保等を支援するとともに、早期移転が可能な入所型の社会福祉施設等の高台移転経費を助成

- 【社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金】
（緊急避難用施設改修事業、設備確保事業） 64,393千円
（高台移転等促進事業） 30,000千円
【社会福祉施設等耐震化整備事業費補助金 591,020千円】



高台に移転!
津波被害に
遭う前に...

©やなせたかし

救急医療連携体制の強化

現状

- 一部の医療機関へ救急搬送が集中
- 救急車による管外搬送率が高い率で推移
- 医療機関への照会回数が増加
- 救急車の搬送時間が延長
- 郡部の二次救急医療機関の対応力が低下

これまでの取り組み

- ドクターヘリの導入
→ 医師派遣による県下全域での治療開始時間の短縮
- 一部地域での動画伝送システムの運用
→ 長距離搬送に対する対応を強化
- 救急医療従事者への研修
→ 病院前救護体制を強化

課題

- ### 救急医療連携体制の構築
- 迅速かつ適切な搬送先選定
 - 救急医療機関へのタイムリーな患者情報の提供
 - 地域における基幹病院の機能の充実
- ### 迅速な医師の現場派遣による早期治療の開始と救急搬送体制の確立

平成26年度の取り組み

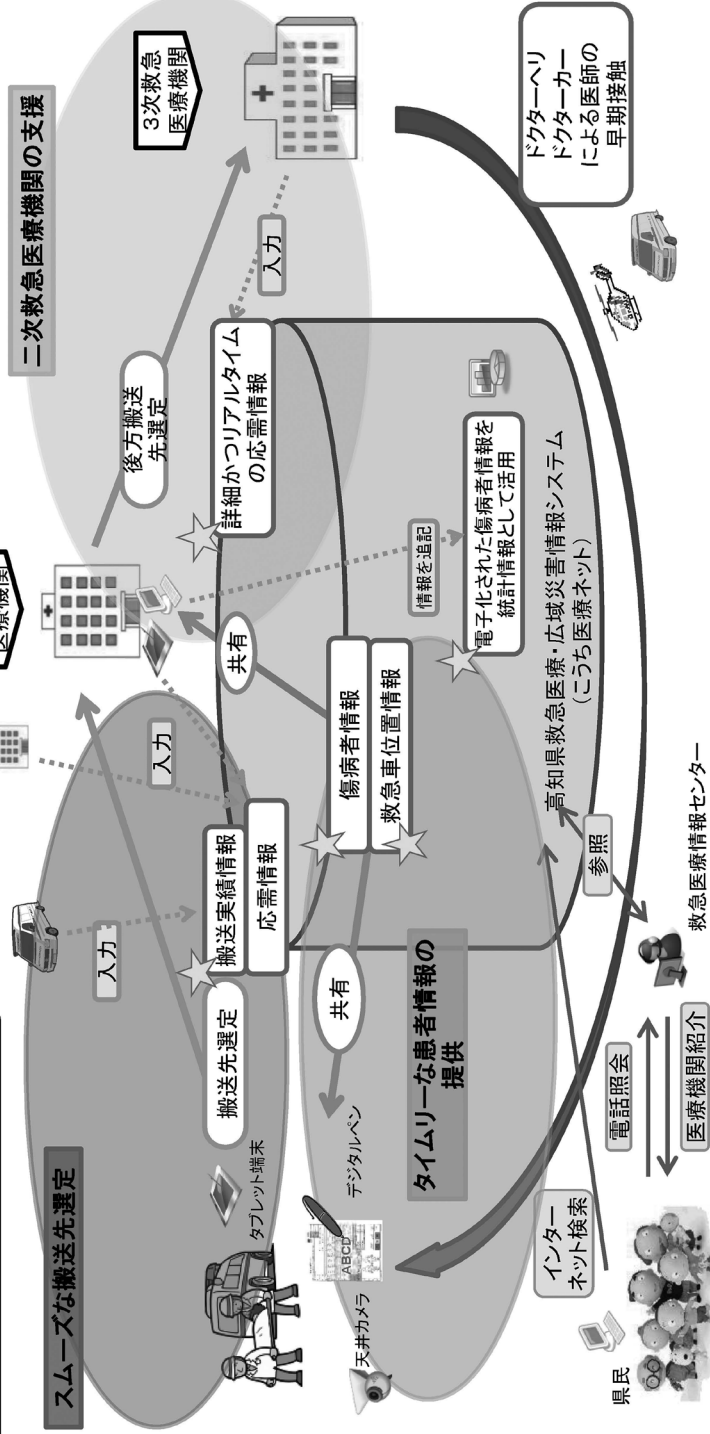
- ### ○ 新たな連携の仕組みの導入
- 応急情報の入力率向上
 - 搬送実績情報の共有
 - デジタルペンや動画による救急車内の患者情報の共有
 - 三次救急医療機関の応急情報を詳細かつリアルタイムに提供

○ ドクターヘリの運航

救急医療体制について検討を引き続き、

救急医療連携体制のイメージ

☆ 新たな取り組み



救急医療・広域災害情報システムの改修 (181,877千円)

高知県救急医療・広域災害情報システム(ごうち医療ネット)を改修し、救急隊による搬送実績情報や、救急車内の患者情報を医療機関と共有する仕組みを導入する。

- 救急医療情報の提供 (63,509千円)
ごうち医療ネットを活用し、県民からの電話による救急医療機関等の照会に情報を提供する。

- 救急医療体制の検討 (760千円)
救急医療協議会、救急医療体制検討専門委員会において、救急医療体制について引き続き検討する。

- ドクターヘリの運航(248,970千円)
ドクターヘリの円滑な運航を行うとともに、運航調整委員会において、運航に関する関係機関との協議を行う。

「高知家健康づくり支援薬局」を活用した健康づくりと適切な薬物療法の推進

【H26当初予算 7,471千円】

現 状

- 県民が身近で気軽に健康に関する専門的な支援・相談を受けられる場所が少ない。
- 一般用医薬品を含めた医薬品等の使用に関する県民の理解が十分でない。
- 薬局・薬剤師は、医薬品の供給や服薬指導などの重要な役割を担っているものの、地域の医療機関や訪問看護ステーションなどと連携が進んでいないことから、その力が効果的に発揮できていない。

課 題

- 総合的な健康情報拠点として、薬局が地域の保健・医療提供体制の中で機能していく仕組みづくり
- 健康づくり、セルフメディケーション*を推進するための薬局機能の発揮
 - *セルフメディケーションとは、専門家の適切なアドバイスのもと身体の軽微な不調や軽微な症状を自ら手当すること
- 関係職種が一体となった効率的な薬物療法の推進

地域の最も身近な健康情報拠点としての「高知家健康づくり支援薬局」

- ★ 県内に約400ある薬局へ呼びかけ、ご協力いただける薬局を「高知家健康づくり支援薬局」に認定
- 「ここに来れば関連知識を持った薬剤師から情報を入手できる」
- ・ 県民の日頃の健康相談や高血圧対策・たばこ対策の推進、特定健診・がん検診などの受診勧奨、健康づくりの啓発
- ・ 飲み残しゼロ作戦の展開及び関係職種との連携



「高知家健康づくり支援薬局」の平成26年度の取り組み

健康相談・支援への対応

- 一般用医薬品に関する相談・情報提供
 - * 来局者の訴えや状態による相談・適切な情報提供を行い、必要に応じて受診勧奨
- 高血圧対策の推進
 - * 高血圧治療薬の服薬支援の実施（薬の飲み忘れ、飲み残しの防止など）
 - * 指導用教材を使った高血圧者に対する家庭血圧測定の重要性の理解と記録の指導を促進
 - ⇒ お薬手帳（血圧等測定記録欄つき）を活用
- たばこ対策の推進（禁煙支援）
 - * 禁煙希望者への禁煙補助剤等を活用した禁煙支援
- 特定健診・がん検診などの受診勧奨
- 健康づくりの啓発（県民への直接の声かけ）
 - * 医薬品の適正使用に関する健康フェアの開催
 - * 地域の健康まつり・集落活動センター等における啓発・相談の実施
 - * リーフレット等を活用した健康づくりの啓発

目指す姿

- 県民一人ひとりが自らの健康状態を十分に把握し、健康づくりを実践する
- 多職種連携により、県民が在宅で適切な薬物療法・服薬支援を受けられる

飲み残しゼロ作戦

- * 在宅患者及び通院患者の飲み残しに関する相談に対応（薬局店頭または患者宅）

↓
 個々の患者の状況にきめ細かく対応することで、飲み残しの量を減らし、服薬状況の改善、適切な薬物療法の提供につなげる。

- * 飲み残しの対応事例（残薬の状況・発生原因・改善のための取組）を集約し分析

↓
 大学と連携した実態調査

- * 調査結果の活用
 - ・ 患者や家族への啓発
 - ・ 薬局店頭で、より専門性を持った飲み残しの相談
 - ・ 患者の生活環境や身体状況に応じた服薬支援方法を関係職種に提案し、連携体制を推進

福祉人材の確保 (福祉人材センター)



目指すべき姿

マッチング機能の強化を図ることにより、ミスマッチの解消を通じてスムーズな新規人材の確保体制を構築するとともに、福祉職場のPRや職場体験の実施等により、職場のイメージアップが図られ、人材が定着する。

方針

9月からのハローワークの求人情報の開放に向けて、連携強化を図るとともに、福祉研修センターが持つ機能の拡充による相乗効果を通じてマッチング機能を充実・強化する。

現状

福祉人材センター

本部センター(高知市ふくし交流プラザ内)
バンク2ヶ所(安芸・幡多)

＜平成24年度＞ 就職件数 109件
新規求人数 1,505名
新規求職者数 808名

(参考) ハローワーク(介護・福祉分野)
就職件数 2,613件
新規求人数 9,359名
新規求職者数 5,432名

- (1) 無料職業紹介事業
- (2) 求職者及び求人の開拓
- (3) 就職相談・面接会
ふくし就職フェア
中山間地域等就職相談・面接会
- (4) 福祉職場のPR
福祉の職場体験事業
「福祉の仕事」に関するセミナー
- (5) ハローワークとの連携
月1回センターの求人情報提供(紙媒体)
- (6) 事業所訪問

課題

- 求人・求職のマッチング機能が弱い
- 求人・求職者情報の提供機能が弱い
- ハローワークとの連携が十分でない

福祉人材センター 年度別実績

(1)センター	22年度	23年度	24年度	(人)
新規求職者(a)	580	655	605	
新規求人数(b)	943	1,009	1,073	
紹介件数(c)	121	201	145	
就職件数(d)	29	49	59	
充足率(d)/(a)	5.0%	7.5%	9.1%	

(2)安芸・バンク	22年度	23年度	24年度	(人)
新規求職者(a)	79	67	45	
新規求人数(b)	162	137	92	
紹介件数(c)	15	13	11	
就職件数(d)	9	11	11	
充足率(d)/(a)	11.4%	16.4%	24.4%	

(3)幡多・バンク	22年度	23年度	24年度	(人)
新規求職者(a)	166	175	158	
新規求人数(b)	305	335	340	
紹介件数(c)	81	114	86	
就職件数(d)	45	61	43	
充足率(d)/(a)	27.1%	34.9%	27.2%	

(4)合計	22年度	23年度	24年度	(人)
新規求職者(a)	825	897	808	
新規求人数(b)	1,271	1,321	1,505	
紹介件数(c)	217	328	242	
就職件数(d)	83	121	109	
充足率(d)/(a)	10.1%	13.5%	13.5%	

(参考) ハローワーク 年度別実績 介護・福祉分野

	22年度	23年度	24年度	(人)
新規求職者(a)	4,369	4,547	5,432	
新規求人数(b)	7,753	8,540	9,359	
就職件数(c)	2,144	2,256	2,613	
充足率(c)/(a)	49.1%	49.6%	48.1%	

地域福祉政策課・高齢者福祉課

【予算額】H25当初 48,925千円 → H26当初案 51,214千円

平成26年度の新たな取り組み

福祉人材センターの業務体制とPDCAの徹底を図るとともに、ハローワークとの連携強化等によりセンター機能の充実・強化を図る。また、学校等と連携したキャリア教育の拡充・強化を図る。

- 1 **ハローワークとの連携強化 (2,210千円)**
 <1>ハローワーク高知「福祉人材コーナー」に職員を配置
 ハローワークの「福祉人材コーナー」へ福祉人材センター職員を定期的に駐在させ、福祉人材センターが持つ専門性を生かした介護福祉の相談等にワンストップで対応することで、求職者の利便性の向上を図る。
 <2>福祉人材センターへのハローワーク「求人情報端末の設置」(2,210千円)
 最新のハローワーク情報の提供が可能となる「求人情報端末」をふくし交流プラザに設置し、真社協が持つ様々な情報とハローワーク情報をマッチングすることで、利用者の利便性の向上を通じた雇用の促進を図る。
 【26年度負担費用】専用回線:67万円 端末:55万円 端末ソフト:99万円 計 221万円
- 2 **福祉研修センターが持つ機能との相乗効果による新たな人材確保**
 福祉研修センターと福祉人材センターとの連携によるキャリアアップを含めた相談から就職へとつなげる伴走型の支援や事務所訪問活動を強化する。
- 3 **学校等と連携したキャリア教育の充実・強化 (900千円)**
 学校と施設の連携による子どもの介護現場での体験研修等を実施する。
- 4 **ホームページのリニューアル (300千円)**
 現在は、全国の福祉人材センター・バンクが共同で運営するWebサイトを活用しており、情報量は豊富である反面、県内のきめ細かな情報の提供には十分に対応できていない。
 ホームページ情報から県内の福祉職場への理解が進み、求職者登録から就職につながるよう、ホームページのリニューアルを行う。

平成27年度以降の取り組み

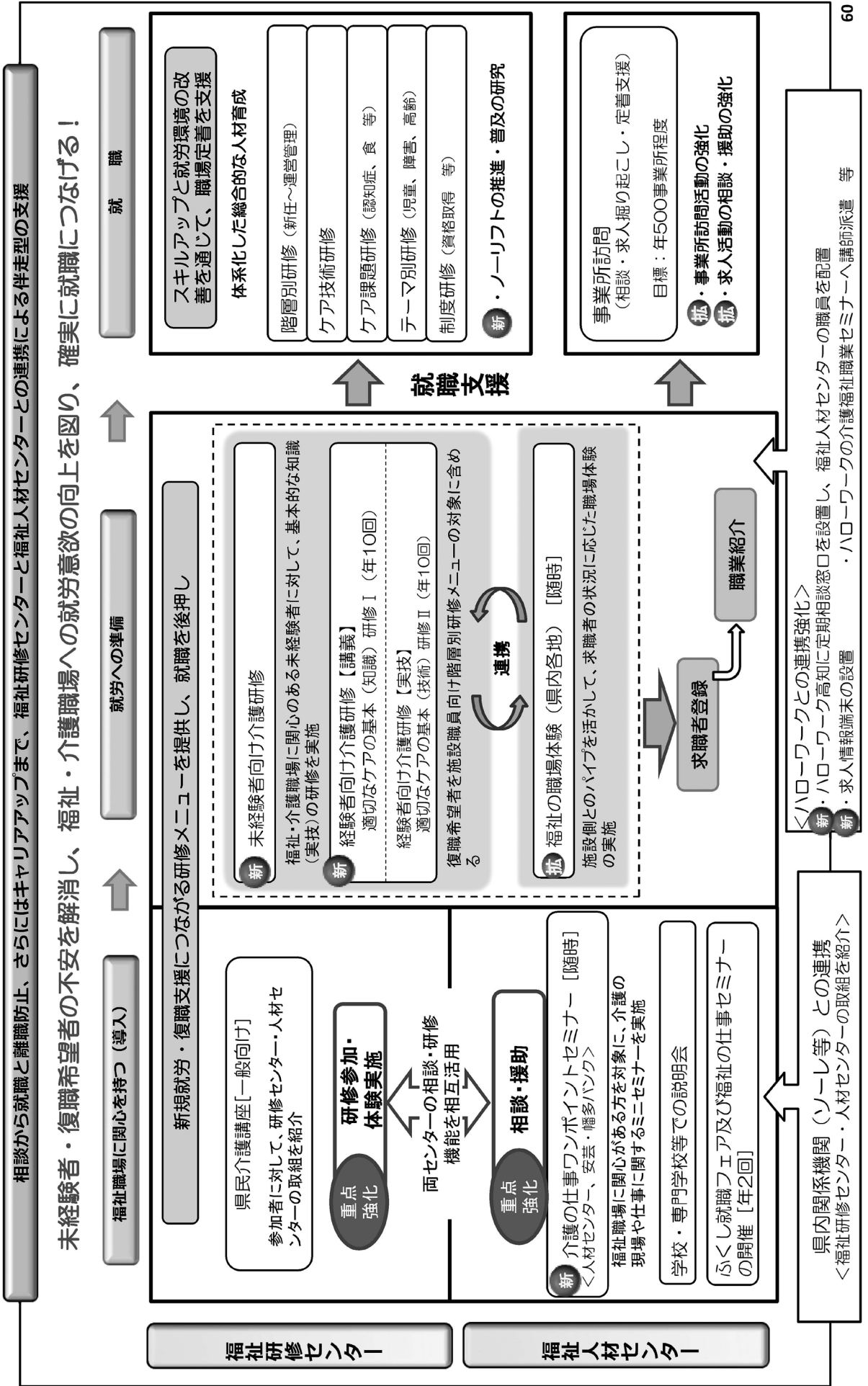
- 1 **雇用情報のネットワークの強化**
 ハローワークや関係団体等とのネットワークを強化し、それぞれの強みを活かした雇用対策の推進
- 2 **中山間地域でのマッチング機能の強化**
 平成27年度からのハローワークによる求人情報のオンラインでの情報提供の本格化に合わせ、中山間地域に情報端末を設置し、マッチング機能を強化
 (市町村役場や集落活動センター等での活用を支援)

平成26年度	
ハローワークとの連携	ハローワーク高知「福祉人材コーナー」に職員を配置
	9月～ 福祉人材センターへのハローワーク「求人情報端末」の設置

福祉研修センターと福祉人材センターとの連携による伴走型の支援

地域福祉政策課

○福祉研修センターと福祉人材センターが連携を強化し、両者の機能の相乗効果を発揮させることにより、就職支援や新たな福祉・介護人材の掘り起こしに取り組む



「高知家の子ども見守りプラン」の推進！～平成26年度の取り組み概要～

地域福祉部 教育委員会・警察本部

高知県警察の取組

予防対策

- **「親子の絆教室」の開催** (H25 85回 → H26 100回〔予定〕)
 - 幼児期の子どものやその保護者を対象とした、規範意識や親子関係について学ぶ教室を実施する。
- **「非行防止教室」の実施** (H25 30校〔740回〕 → H26 県内全小中学校37校を一巡)
 - 小学校から高等学校において万引き等の入口型非行の防止等の啓発を行い、少年非行の未然防止を推進する。
- **「いじめ防止教室」の開催** (H25 35回 → H26 60回〔予定〕)
 - 小学生を対象としたいじめ防止に関する教室を実施する。

- **「中学生サミット」の開催(第7回)**
 - 非行問題等について討論する中学生サミットを拡充、開催する。
 - 教育アドバイザー等の著名人2名を招聘し、パネルディスカッション、座談会等の実施。
- **【第1日目】**
 - 講師2名による基調講演、パネルディスカッション(中学生約20校40名、聴衆約200名を予定)
- **【第2日目】**
 - 講師2名を交えた少年非行対策にかかる座談会(県、教委、県警等約20名を予定)

- **ネットの危険性を啓発するDVDの作成**
 - スマートフォンの普及などで身近になったネットの世界に潜む性犯罪の危険等について、実際の事例を基にしたドラマ形式でのDVD2編(性犯罪等被害編、いじめ犯罪編)を作成する。
 - DVDは県下14署等へ配布し、学校での非行防止教室等で上映する。

- **テレビCMを活用した広報活動の実施**
 - 上記で作成したDVDを基に、「犯罪被害防止広報」「いじめ防止広報」の2ハターンを制作
 - 夏休み期間中となる7～8月に放送予定(民放3社各89回)

入口対策

- **夜間の徘徊少年等へ適切な声を掛けと補導活動**
 - 夜間徘徊少年に対する補導を行う。(県下14署)→保護者連絡
- **学校・警察連絡制度の効果的な運用**
 - 補導等に関する情報提供や連絡を行い、指導や立ち直り支援に繋げる。
- **スクールサポーターの配置(県本部と県下14署)**
 - 学校・地域のバブ役として、非行防止活動や被害防止教育の指導支援等を行う。
- **自転車盗難防止モデル校の指定** (H25 42校 → H26 45校〔予定〕)
 - 施策の取行や犯罪の未然防止対策を推進する。

立ち直り対策

- **子どもの立ち直りを支援し、社会で孤立させないための取組の強化**
 - 子どもたちの一人ひとりに対した立ち直りするための支援が行われるよう、少年サポートセンターの体制強化を図る。
 - カウンセリング資機材等を整備し、活動の強化を図る。

立ち直り支援の強化方針

- **警察職員 5名配置**
- **非常勤職員 1名配置**
(スクールカウンセラー)

- **児童心理司 1名派遣**
- **児童福祉司 1名派遣**

- **少年サポートセンターの体制強化**
- **少年サポートセンターの位置付け**
 - 少年に関する問題の相談機関として、平成11年、警察本部少年課内に発足。
 - 現在、警察職員及び県教育委員会より派遣された教員とともに、連携した取組を推進。
- **少年サポートセンターの目的と活動**
 - ・【目的】 少年の健全な育成と非行防止
 - ・【活動】
 - ① 少年相談活動～少年に関する悩みや犯罪被害の相談受理
 - ② 街頭補導活動～街頭での少年への声かけ活動
 - ③ 被害少年支援活動～カウンセリングや面接等の実施
 - ④ 立ち直り支援・居場所づくり活動～「1-1-1」運動の活用

- **平成26年度の新体制(2名増員)**
- 所長 1名 (県警)
- 副所長 1名 (県警)
- 警察職員 4名 (県警)
- 少年補導職員 5名 (教委)
- 児童心理司等 2名 (県)
- スクールカウンセラー 1名 (県警)

- **新体制における活動目的**
- ・児童心理司及び児童福祉司の派遣を受け、少年の特性に合わせた非行行為の原因究明と対応方針の策定、実施。
- ・児童相談所や学校等関係機関との連携による効果的な立ち直り支援を推進。

- **資機材の整備・充実**
- 専用車両、増員用端末等

- **教員籍5名派遣**
(平成25年度 4名増員)

地域福祉部

具体的な対策

- **無職・非行少年の就労支援に向けた仕組みづくり**
 - 就労支援連絡会(仮称)の開催と、協力雇用主の拡大
- **民生・児童委員等による地域の見守り活動の推進**
 - 学校単位での支援を必要とする家庭を早期に把握し、必要な相談や支援が行える体制を、小学校単位の整備

- **万引き防止の一声運動の実施**
 - コンビニ等の店員による万引き防止の一声運動の実施と参加店舗の拡大(ポスター、一声運動対応シートの活用)
- **県民への効果的な啓発事業の実施**
 - 万引き防止リーフレットを活用した啓発
 - 万引き防止テレビCMを活用した啓発

- **拡充夜徘徊防止の一声運動の実施**
 - コンビニ等に来た子どもたちへの深夜徘徊防止の一声運動の実施と参加店舗の拡大

- **教育委員会**

具体的な対策

- **新学校ネットノット・ロール事業**
 - ネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視し、早期発見、早期対応に繋げる
- **孤寡・志を貫く「開学性生徒指導」推進事業**
 - 志高成聖学院活性化事業～統括アドバイザーの助言等による開学性による開学性な生徒指導
 - 学校経営計画に基づき生徒指導推進校支援事業～生徒指導推進員の配置

- **スクールソーシャルワーカーの増員とスクールカウンセラー等の配置**
 - スクールカウンセラーを市町村等に配置することにより、関係機関との連携を強化(47名)
 - スクールカウンセラー等を小・中・高・特別支援学校に配置(264校)
- **学校・警察連絡制度の効果的な活用** (H25.4～全市町村で運用開始、一部私学を除く)
 - 補導事業等の情報提供や連絡、指導による立ち直り支援

- **高知市少年補導センターの体制確保** (H25教員2名増〔14名〕→H26未定)
- **補導教員・精神専門職員を市町村の少年補導センターに配置** (28名)
- 健全育成のための街頭補導や啓発活動

少年非行の防止強化【少年の非行率・再非行率等の減少を目指す】

H26 教育改革 ～目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップ～ (1/2)

『高知県教育振興基本計画 重点プラン』の着実な推進

知 小学校的学力は全国上位に、中学校の学力は全国平均まで引き上げる
徳 児童生徒の自尊感情を育むとともに、社会性、規範意識を高める
体 小・中学校の体力、運動能力を全国平均まで引き上げる

“子どもたちの命を守り、命をつなぐ”
 ○学校の施設内での安全の確保
 ○自分の命は自分で守る
 ○他者や社会の安全に貢献できる

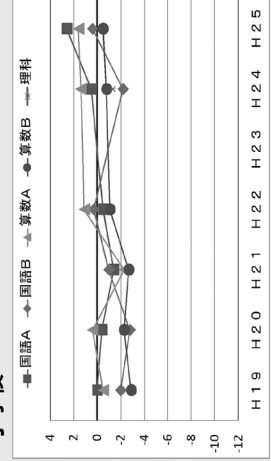
南海トラフ地震対策の推進

学力向上に向けた取組

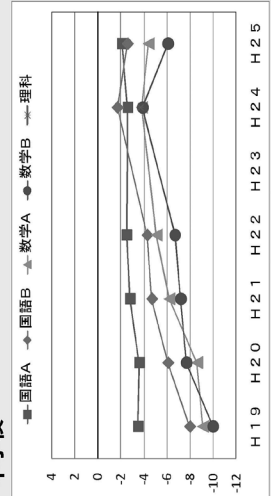
現状

全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）から

小学校



中学校



学校経営力の向上

学力向上のための学校経営力向上支援事業 19,178千円

- ・各小中学校で中期的な視野に立った『学校経営計画』の作成
- ・学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援
- ・中学校学力向上推進校（17校指定）への支援訪問実施

児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 30,124千円

- 児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う
- 【小学校第4学年】国語・算数
- 【小学校第5学年】国語・算数・理科
- 【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語

全国学力・学習状況調査

- 【小学校第6学年】国語・算数
- 【中学校第3学年】国語・数学

知

学力向上のPDCAサイクルの構築

児童生徒の思考力や表現力の育成

小学生は、すべての教科で改善傾向にある。
 中学生は、改善傾向にあるが全国平均には達していない。特に、数学B問題に対応する力に課題がある。

H27目標

小学校の学力は全国上位に
 中学校の学力は全国平均まで引き上げる！

さらなる学力向上を自指して！

授業の質・教科専門力の向上

算数・数学学力向上実践事業 5,796千円

- ・授業改善プランに基づく支援訪問の実施
- ・数学思考力問題集の作成及び活用、数学B問題集の活用
- ・単元テストや算数・数学シートの活用促進
- ・高知県算数・数学思考オリンピックの実施
- ・若年教員を対象とした半年間の集中研修（教科専門研修生研修）
- ・教科ミドルリーダー認定者を対象とした5日間のブラッシュアップ研修 など

外国語教育推進プラン実践事業 14,229千円

- ・高知県の外国語教育を推進する中期プランの作成
- ・外国語教育の中核となるコア・ティチャーの育成、コア・スクールの構築
- ・早期英語教育の地域拠点モデル校の構築
- ・小学校外国語活動の教科化を見据えた集合研修やe-learning研修の実施
- ・中高英語教員の専門力向上のための授業づくり講座やe-learning研修の実施 など

ことばの力育成プロジェクト推進事業 142,087千円

全国学力・学習状況調査のB問題で求められる児童生徒の思考力や表現力の向上のために、国語学習シートの活用や学校図書館活動、NIE活動等を推進

理科教育推進プロジェクト 7,734千円

理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力と表現力を育むための、中核教員（J・P・サイエンス・リーダー；CST）の養成や拠点校の育成 など

H26 教育改革 ～目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップ～ (2/2)

体力・運動能力の向上に向けた取組

「よさこい健康プラン」と連携した取組を一層推進し、基本的な生活習慣の確立と子どもの体力・運動能力の向上につなげる。

また、体罰のない、望ましい運動部活動の推進のための取組を強化・徹底する。

トップアスリート夢先生派遣事業 7,137千円

トップアスリートが夢先生となってスポーツのすばらしさや協力することの大切さを学ぶ夢の教室を学校等で実施する

「よさこい健康プラン21」との連携による取組の充実

体力・運動能力の基礎となる子どもの健康的な生活習慣の定着を図るために、学校・家庭・地域との連携した取組を推進することで、日常的に体を動かす運動好きの子どもたちを増やし、自主的に健康的な生活を実践できる資質や能力を育成する。

- ・ 幼児期の身体活動推進事業 777千円
- ・ 学校給食普及充実事業 975千円 など
- ・ 学校保健課題解決支援事業 914千円

望ましい運動部活動の推進のために

- ・ 研修会の実施
- ・ 運動部活動マニュアルの作成・配布
- ・ リーダーとなる人材育成システムの検討

体罰
根絶へ

学校等における南海トラフ地震対策

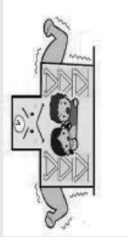
来るべき南海トラフ地震から子どもたちの命を守り、命をつなぐため、学校施設等の耐震化や保育所等の高台移転への支援などの津波避難対策等を促進し、自分の命を自分で守るための防災教育を徹底する。

- 県立学校施設の耐震化 4,289,544千円
- 公立小中学校の耐震化 161,591千円
- 保育所・幼稚園の耐震化 1,206,446千円

保育所・幼稚園等の安全確保対策 385,493千円
NEW 保育所等の高台移転に伴う施設整備への補助 367,455千円
H26は、土佐清水市ほか2市町の公立保育所に対して補助を行う(高知県職員等ごころざし特別基金を活用)

防災教育推進事業 18,226千円

安全教育プログラムに基づく指導や高校生防災ハンドブックの配付、避難生活体験などにより学校・児童生徒の危機管理能力・防災力を高める



未来を切り拓き、生き抜くことのできる子どもたちの育成

「高知家の子ども見守りプラン」の着実な推進による少年非行防止対策の推進や、いじめ防止基本方針に基づき、いじめ対策の抜本的強化や道徳教育の推進を図る。

また、中途退学者数の増加や社会性の不足など高等学校での大きな課題に対し、社会人として必要な基礎力の育成に向けた取組を強化する。

◆「高知家の子ども見守りプラン」の推進

- 拡 夢・志を育む開発的生徒指導推進事業 7,370千円
- 拡 志育成型学校活性化事業 5,947千円
統括アドバイザーによる助言等を通じて子どもに内在する力や可能性を引き出す生徒指導を組織的に推進する(11中学校)
- 拡 学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 1,423千円
生徒指導推進員を配置し、生徒指導上の諸問題の改善に組織的に取り組む(8中学校)

道徳教育充実プラン 10,868千円

- 拡 特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業 3,266千円
指定中学校区(3地域)における特別支援教育の体制づくりへの重点的な支援や、その成果の県内への普及を図る

◆いじめ防止対策の総合的な推進

- NEW いじめ防止子どもサミット 3,366千円
子どもたちの企画・運営によるサミットを開催し、自主的ないじめ防止の取組の推進と、「いじめを絶対に許さない」という県民意識の高場につなげる
- NEW 学校ネットバトロール事業 5,456千円
児童生徒がネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる

- 拡 スクールカウンセラー・心の教育アドバイザー等の配置 144,519千円
- 拡 スクールソーシャルワーカーの配置 69,418千円

◆高校生に本県の将来を担う社会人として必要な基礎力を育成

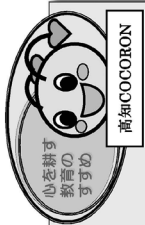
全国平均と比べて高い中途退学者や、就職後の離職率の改善に向けて、充実した高校生活を送れる教育環境の整備と、将来を担う社会人として必要な基礎力の育成に取り組む

NEW 生徒の意欲を高める応援プラン事業 10,217千円

重点校での補力補習の実施や就職内定者への研修を強化するなどとの支援により、中途退学対策と社会性の育成を図る

- 拡 【再掲】心の教育アドバイザー等の配置 12,184千円

高等学校の中途退学防止対策強化のため、心の教育に関する専門家の配置を拡充する



いじめ防止対策の総合的な推進

県の「いじめ防止基本方針」（平成25年度中に策定予定）を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進します。

表：いじめの認知件数の状況
（国公立学校 1,000人当たり）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
高知県	4.8件	3.7件	8.7件
全国	5.5件	5.0件	14.3件

未然防止

- **拡** 夢・志を育む「開発的生徒指導」推進事業（7,370千円）
- **拡** 志育成型学校活性化事業～高知 夢いっぱいプロジェクト～
（県内11中学校 [H25：6中学校] を指定）
- **拡** 学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業
（県内8中学校を指定）

教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導（子どもに内在する力や可能性を引きだす生徒指導）に組織的に取り組めるよう、推進校を指定し、重点的に支援する。

- **NEW** **いじめ防止子どもサミット（3,366千円）**
子どもたちの企画・運営によるサミットを開催することで、子どもたちの自主的ないじめ防止の取組を推進するとともに、学校・家庭・地域がより一層連携を深め、「いじめを絶対に許さない」という県民意識の高場につなげる。

- **NEW** **PTA人権教育研修への支援（40千円）**
各学校のPTA研修、地区PTA・県PTA大会等の研修会を積極的に支援し、いじめ問題についての啓発を図る。

- **いじめ問題についての校内研修支援**

- **親子で考えるネットマナーアップ事業（358千円）**

ネット上のいじめ等への対応

- **NEW** **学校ネットハロートロール事業（5,456千円）**
児童生徒が学校非公式サイトやブログ、ブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。

市町村（学校組合）教育委員会、学校の取組への支援
（市町村の「いじめ防止基本方針」の策定や市町村立学校におけるいじめ防止対策組織等への支援）

課題解決先進校

早期発見・早期対応

- **NEW** **県立学校におけるいじめ防止対策組織等の設置（3,588千円）**

- **スクールソーシャルワーカー活用事業（69,418千円）**
H25: 24市町村配置（39名）→ H26: 25市町村配置（44名）

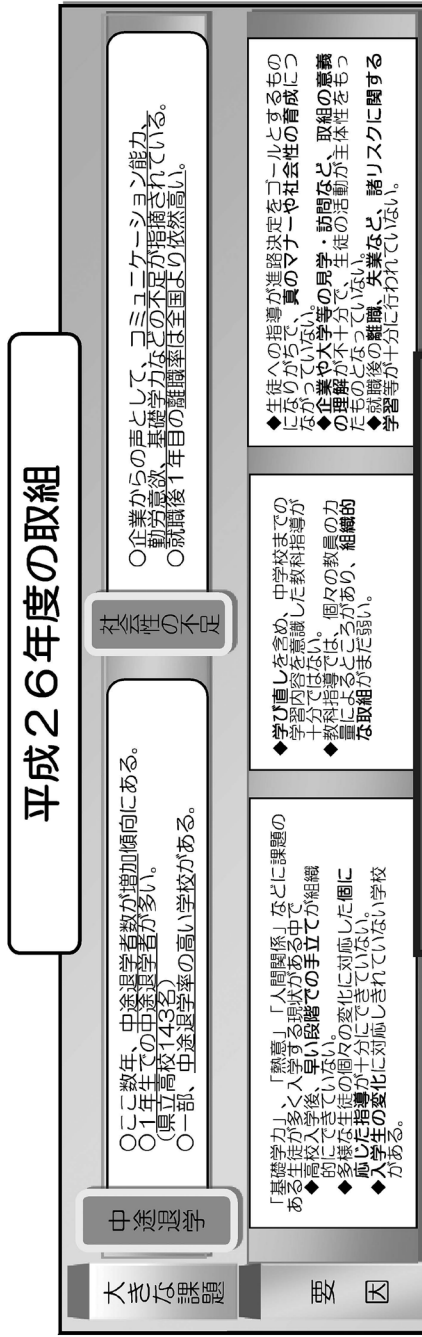
- **スクールカウンセラー等活用事業（118,897千円）**
- **心の教育アドバイザー等活用事業（25,622千円）**
H25: 243校配置（53名）→ H26: 264校配置（全中学校配置）(63名)
うち中学校2校に週5日配置

- **生徒指導推進事業（14,882千円）**
・生徒指導推進協力員・学校相談員
・生徒指導スーパーバイザー

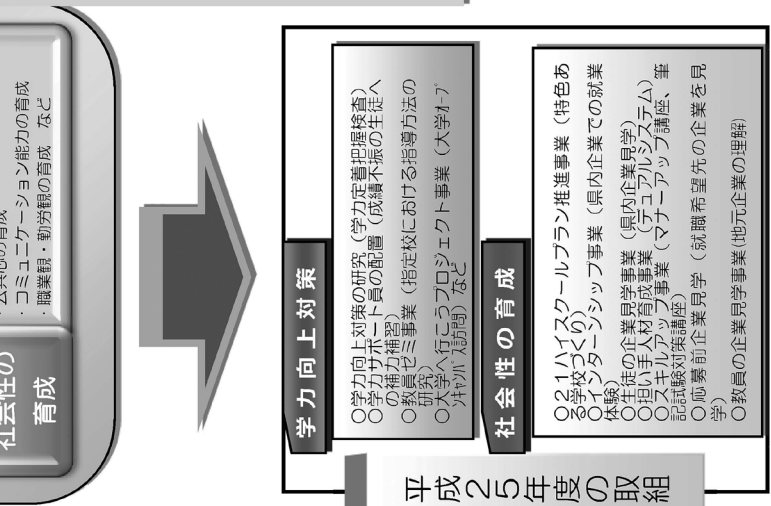
- **いじめアンケートの実施（年2回以上）**

- **子どもの命と心を守り育てる学校支援事業（1,188千円）**

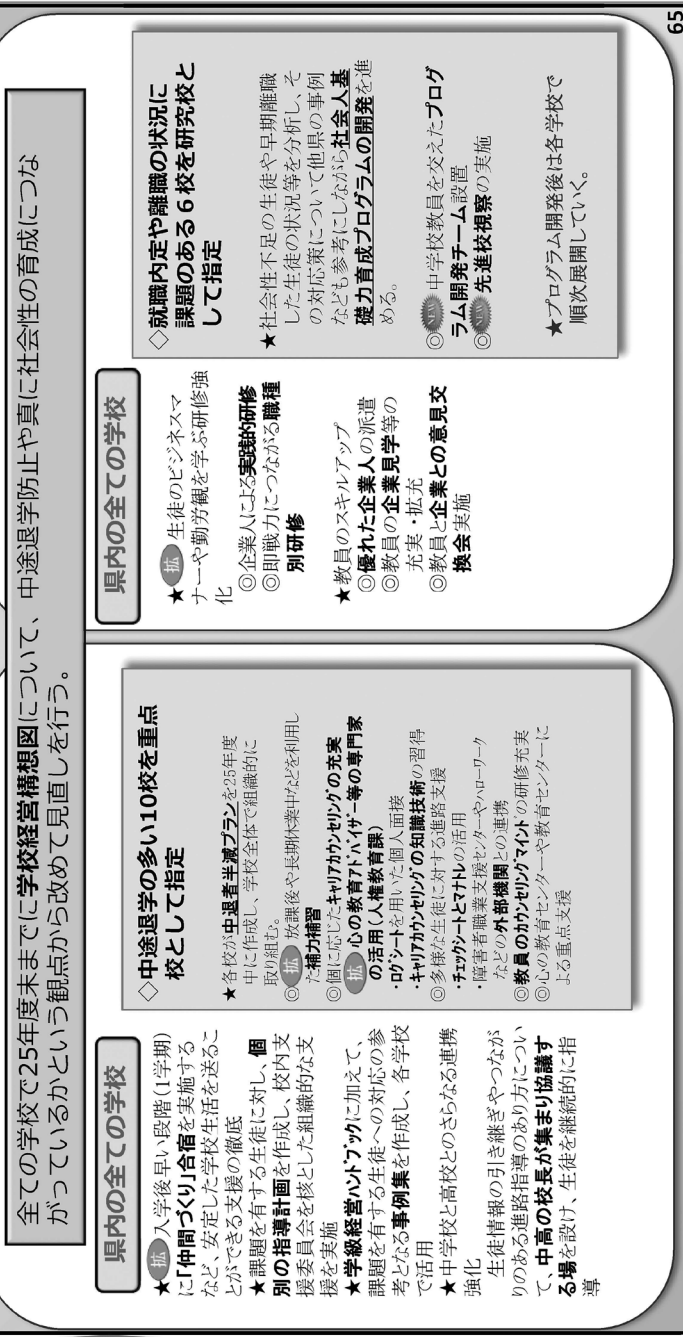
高校生に本県の将来を担う社会人として必要な基礎力を育成



25年度までの取組に加えて



平成25年度の取組



インフラの充実と有効活用 (1/3)

普通建設事業のうち、公共・直轄事業については 南海トラフ地震対策など「命を守る」対策を中心に、510億円を計上（新行動計画に基づき、既に着手している南海トラフ地震関連事業がピークを迎える結果、前年度当初比40億円の増額）

- ・ 四国8の字ネットワークなどの「命の道」の整備
- ・ 河川・海岸堤防の耐震化や津波避難タワーの整備など、南海トラフ地震対策を新行動計画に基づき着実に実施
- ・ 1次産業の基盤整備をはじめ、引き続き遅れた社会基盤の整備

1. 道路事業の概要

8の字関連事業(3,918)

国直轄道路事業負担金

(8工区 2,584 (8の字関連))

- ・ 高知南国道路
- ・ 南国芸芸道路
- ・ 中村稲毛道路
- ・ 片坂B P 外2工区

ICアクセス道路(県事業)

(4工区 951)

- ・ 県道高知空港インター線
- ・ 県道高知南インター線
- ・ 県道大久保伊尾木線
- ・ 県道芸芸中インター線

法面防災対策(834)

緊急輸送道路等における道路法面対策
・国道194号(いの工区)など43工区

- (参考)道路防災総点検再調査
 ・緊急輸送道路における道路法面等の再点検・対策の優先順位の検討について実施

通学路の安全対策(954)

緊急合同点検を踏まえ、本格的な対策に着手(平成27年度概成を目指す)

1.5車線の道路整備事業(4,532)

中山間地域における安全・安心を確保するため、地域の実情に応じた道路を整備

(単位:百万円)

国直轄道路事業をバックアップし、県事業と併せて8の字関連事業を実施

整備が進む高知空港インター線と高知南インター線。両インター線はH26年度中の開通を目指す。



橋梁耐震対策(2,108)

緊急輸送道路路上における橋梁の耐震補強
・県道春野赤岡線浦戸大橋など9工区

- (参考)緊急輸送道路以外の橋梁耐震対策
 ・対策の必要な橋梁の抽出・対策の優先順位の検討

橋梁の損傷を限定的なものにと
 ども、
 ・緊急輸送道路の機能確保
 ・孤立集落の発生を防ぐ

法面对策により、
 ・災害時の道路網の確保
 ・落石事故等の発生を防ぐ

法面防災対策



橋梁耐震対策



インフラの充実と有効活用 (2/3)

(単位: 百万円)

2. 河川・海岸・港湾・漁港事業の概要

河川の地震・津波対策



- 地震高潮対策河川事業費 1,932
- ・ 国分川、鏡川等の堤防耐震化
 - ・ 浦戸湾流入河川の排水機場の耐震化・耐水化 等



昭和南海地震直後 1946(S21)年12月

海岸の地震・津波対策

- 国直轄河川海岸事業費負担金 1,519
- ・ 高知海岸(高知市) 海岸堤防耐震補強 等
 - ・ 河川海岸高潮対策事業費 888
 - ・ 十市前浜海岸(南国市) 海岸堤防耐震補強 等
 - ・ 漁港海岸高潮対策事業費 788
 - ・ 宇佐漁港海岸(土佐市) 海岸堤防耐震補強 等
 - ・ 海岸陸こう常時閉鎖推進事業費 68
 - ・ コンクリートによる常時閉鎖等 57箇所

コンクリートによる陸こうの開鎖



海岸堤防の耐震補強状況



港湾の利用促進と地震・津波対策

- 国直轄港湾事業費負担金 1,238
- ・ 高知港 東第一防波堤の延伸と粘り強い化
 - ・ 高知港 南防波堤の粘り強い化
 - ・ 須崎港 津波防波堤の粘り強い化
 - ・ 宿毛湾港、室津港の防波堤整備

高知港防波堤の整備



- ・ 港内静穏度を確保するため東第一防波堤の延伸を図る。
- ・ 津波来襲時に備え、防波堤の減災効果が十分に発揮できるよう、粘り強い化を促進する。

漁港事業

- 広域水産物供給基盤整備事業費 997
- ・ 室戸岬漁港 沖防波堤、岸壁耐震強化
 - ・ 安芸漁港 沖防波堤
 - ・ 佐賀漁港 岸壁耐震強化 等
 - ・ 清水漁港 岸壁耐震強化
 - ・ 田ノ浦漁港 岸壁耐震強化 (設計) 等
 - ・ 漁港単独改良事業費 81
 - ・ 伊田漁港 船舶給油取扱所の整備 等

清水漁港岸壁耐震強化



船舶給油取扱所整備



屋外給油タンクの排除により、地震・津波時の被害低減

タコローリ方式

インフラの充実と有効活用 (3/3)

3. 農業農村整備事業の概要

(単位:百万円)

農村災害対策整備事業費 1,342
 ・四万十町興津地区、安芸市伊尾木地区外2地区



農村地域の防災対策として、津波避難タワーや農業用施設の整備を実施

県営ため池等整備事業 57
 ・芸西村芸西地区外3地区



老朽ため池の耐震化等の整備補強や大規模地震に対応するための池の耐震性の検証

中山間地域総合整備事業費 214
 ・安芸市安芸地区



中山間地域の農業生産基盤と農村生活環境基盤等の整備を総合的に実施

かんがい排水事業費 596
 ・物部川合同堰地区外7地区



基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため機能保全計画の作成及び補修工事の実施

4. 砂防事業の概要

通常砂防事業費 882
 ・大豊町柳野谷川外18箇所
 地すべり対策事業 282
 ・大豊町佐賀山外12箇所
 急傾斜地崩壊対策事業 1,306
 ・東洋町中島上外56箇所
 砂防等基礎調査費 265
 ・指定予定箇所数1,000箇所/年



県民の生命・財産を守るための「土砂災害対策」を実施

【ハード対策】 住家、災害時要支援者関連施設、地域防災拠点、避難所など、防災上重要な施設を土砂災害から保全



地すべり対策事業

通常砂防事業

【ソフト対策】 土砂災害警戒区域の指定を推進

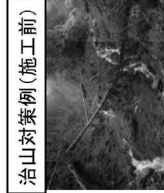


5. 治山・林道・造林事業の概要

治山事業

豪雨等により被災又は被害の拡大した森林において、復旧治山及び地すべり対策等を行う

山地治山事業費 1,441
 ・室戸市傍士外31箇所
 山地防災事業費 1,184
 ・香美市五百蔵外34箇所



林道事業

効率的な林業経営や適正な森林整備基盤の整備

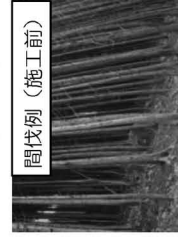
林道開設事業費 494
 ・島日浦線外13箇所
 道整備交付金事業費 1,078
 ・寒風大座礼西線外22箇所



造林事業

健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備

造林事業費 1,168
 ・室戸市外29市町村



平成26年度 高知新港振興プラン関連予算

～県経済を支える物流・交流拠点を目指して～

高知新港振興プラン(H24～H28年度)の推進

・高知新港の物流・交流拠点としてのポテンシャルや広大な企業用地を活かして、県内産業の振興に繋げる視点から、一層の活用や競争力の向上を図るため、平成24年度から5か年間の総合的な振興プランを策定・プランの実現に向けて5つの戦略を迅速かつ積極的に推進

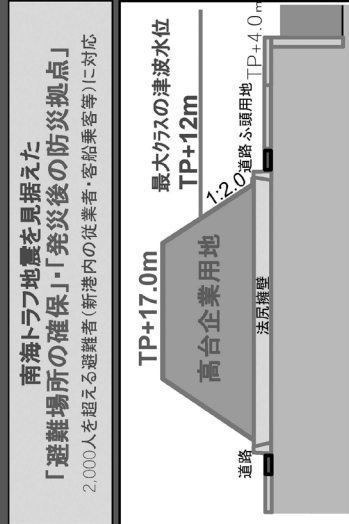
平成26年度の重点取り組み

高知港臨海土地造成事業費
【高知新港高台企業用地】

目的 ◎最大クラスの津波においても浸水しない安全な高台企業用地を造成し、津波被害を懸念する企業の誘致及び既存立地企業への移転・避難場所を提供

事業費 H26年度：250百万円
※津波に対して安全な企業用地を、仮置土砂・公共残土を活用して安価に造成

企業誘致の方向性
※施策別の主な戦略2, 5
◎高台の強みや本県の産業振興策をふまえた産業の誘致活動を実施！
・港湾を利用する産業(流通・運送業、製造業 etc.)を中心に企業誘致を推進



施策別の主な戦略

- 1 集荷・航路誘致方策**
 - 県内ととりこぼし貨物の集荷と新規貨物の掘り起こし(コンテナ)
 - 魅力ある新たな航路誘致(コンテナ)
 - 国内鉄鋼産業を下支えする県内石灰石の地産外商の推進(バルク)
 - 県内産業構造のニーズにあった海陸一貫輸送システムの構築(内貿ユニット)
- 2 企業誘致方策**
 - 物流機能の強化(荷さばき・保管機能の強化及び野積場の拡張)
 - 高台企業用地の確保
 - 防災関連産業の育成及び港湾利用型産業の誘致
- 3 クルーズ客船誘致方策**
 - 外国大型クルーズ客船の受入れ態勢の整備
 - 効果的な広報・セールス活動の推進
- 4 地震・津波対策の強化**
 - 新港で働く人々や利用者を対象とした避難計画の策定
 - 災害時の緊急海上輸送を支える防災拠点港としての災害対応力の強化
 - 企業物流継続のための港湾BCPPの策定及び実効性検証
- 5 土地利用・施設配置、港湾施設の整備方針**
 - 東第一防波堤概成にあわせた多目的ハブ(ー14m・ー11m)供用によるバルク関連施設の機能強化と防波堤延伸による一層の静穏度の向上
 - 貨物量の増加と新航路誘致に対応したコンテナターミナルの機能充実
 - 仮置土砂の有効活用と企業用地の整備

平成26年度当初予算

- 高知新港岸壁利用促進委託料(9,039千円)** ※施策別の主な戦略1
平成26年度春に供用される新岸壁について、安定した利用の促進
- 高知新港コンテナ利用促進事業費補助金(20,851千円)** 事務費含む※施策別の主な戦略1
コンテナ貨物の集荷・掘り起こしを行い、高知新港の利用を促進
- 港湾荷役機械賃借料(8,671千円)** ※施策別の主な戦略1
最新のリーチスタック力借上げによるサービスの向上と、高知新港の利便性・競争力向上
- 高知新港企業誘致推進調査委託料(1,221千円)** ※施策別の主な戦略2
高台企業用地の分譲に向けての誘致活動
- 客船受入等業務委託料(4,200千円)** ※施策別の主な戦略3
クルーズ客船等の寄港数増加に向けて、船社等への積極的な誘致及び大型外国客船寄港に向けて受入体制の強化
- 港湾BCP計画策定委託料(20,000千円)** 須崎港、宿毛湾港含む。 ※施策別の主な戦略4
港湾物流機能の早期回復の為、一次防災拠点港を対象とした港湾BCPの策定及び訓練の実施
- 直轄事業負担金(634,688千円)** ※総事業費2,031,000千円 ※施策別の主な戦略5
東第一防波堤の延伸と粘り強い化及び南防波堤の粘り強い化
- 交付金事業(50,000千円)** ※施策別の主な戦略5
東小型船だまりの整備

高知県建設業活性化プランの概要

1. 入札不調・不落への対応

【現場実態の積算への迅速な反映】

- ・実勢価格の迅速な反映による乖離の解消、新たな積算方式の導入
- ・現場に応じた適切な設計・積算の実施等

【十分な工期の確保】

- ・労働者の確保や資材・機械の調達に要する工事準備のための期間を確保

【工事の平準化】

- ・翌債・繰越制度の活用による工事の平準化や県内市町村への働きかけを実施

【技術者等の人材不足への対応】

- ・現場代理人の常駐緩和の制度化、主任技術者の兼任要件の緩和
- ・技術者等の不足状況などを踏まえた発注ロットの大型化

2. 県内建設業の活性化への支援

① 新技術開発の支援 ～県外にも打って出られるオンラインワンな企業になるために～

【県土木部支援窓口の創設による支援】

- ・支援窓口を創設し、建設業者の技術開発段階に応じた個別支援を実施
- 検討段階：技術開発に取り組む企業の誘発を旨とした研修等
- 開発段階：大学・研究機関との連携、実証段階のフィールド提供等
- 実用段階：技術登録の促進、実績づくりとブラッシュアップ、技術展示会等への出展促進等
- ・防災関連産業育成事業との連携や各種事業を活用した支援のハンドリング

【建設業支援アドバイザー制度の創設による支援】

- ・建設業者の技術開発段階に応じた様々な課題に対し、支援窓口を通じて、専門家の派遣による指導・助言等きめ細かな個別支援を実施
- #### 【防災対応に係る新技術研修の実施】
- ・防災対応に係る新技術の開発促進や普及に向けた研修の実施
 - 【経営支援策の効果的な活用促進】
 - ・新技術開発における経営革新等の経営支援策の効果的な活用を促進

② 県内建設業者の施工力向上の支援 ～底力のある企業になるために～

【県土木部支援窓口や建設業支援アドバイザー制度による支援】(再掲)

- ・建設業者に応じた経営改善等の促進、様々な課題に対する専門家による個別支援の実施

【建設業者向け技術研修の充実・拡大】

- ・インフラ点検の技術力向上等の研修を実施
- ・工程管理等のマネジメント技術研修や建設生産システムの効率化に向けた情報化技術の活用促進

【建設業者の経営・雇用改善の促進】

- ・経営革新や合併・協業化、新分野進出等の経営強化策による支援を関係機関が連携して実施
- ・社会保険未加入業者への継続的な指導、雇用改善に取り組む建設業者の評価項目等の見直し
- ・安定的な雇用促進にも資する工事発注平準化、発注見通しの拡大、事業量見込公表の検討

【建設業の魅力発信の支援等】

- ・建設業の重要性や魅力の発信に対する支援事業を創設し、建設業団体の取組を促進
 - ・建設業者のキャッシュフロー改善対策として、維持委託業務における出来高部分払いを検討
- #### 【地域防災力向上に資する入札契約】
- ・地域防災力維持確保対策検討委員会の報告に対応した評価項目の検討(重機保有の評価等)

【法令遵守の意識】

- ・建設業団体や事業者の取り組み状況の検証、コンプライアンス研修への参加率の向上
- ・建設業団体による優良事例紹介やきめ細かな広報による周知徹底
- 【違反行為のできない仕組み】
- ・入札制度の見直し(工事費内訳書提出義務の範囲の拡大)
- ・建設業団体における公益通報窓口、コンプライアンス相談窓口の活用促進

3. コンプライアンスの確立に向けて

【厳しいペナルティ】

- ・平成25年度に強化されたペナルティ(指名停止等)の継続的な実践と見直し

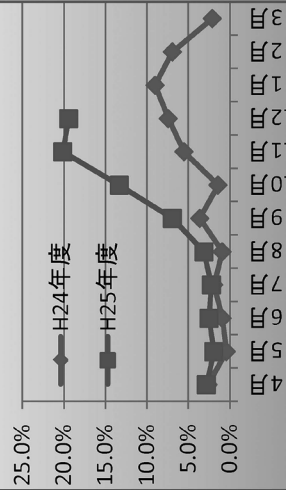
《入札不調・不落への対応》

現状と課題

入札不調・不落の増加

- 不調・不落の原因
公共工事の増加や民間需要の急増により、資材の高騰、技術者などの人材不足、仮設資材の確保難などから、全国的に入札の不調・不落が増加している。
- 高知県の状況
本県でも、平成25年10月以降不調・不落が急増し、県民サービスへの影響などが懸念される。
- 対策の必要性
県民の安全安心の確保に向けて急がれる南海トラフ地震対策や社会資本整備を進めるためには、不調・不落への対策が急務である。

県土木部入札の不調・不落の発生状況



取組のポイント

現場実態の積算への迅速な反映

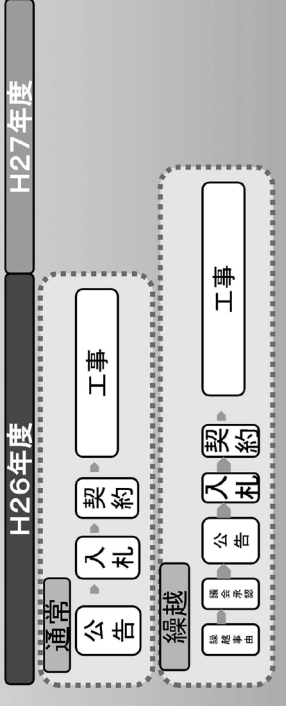
- 実勢価格の迅速な反映による乖離の解消
 - ・建築資材の価格動向を継続的に把握し、急変の場合は工事価格に迅速に反映させ、実勢価格と積算価格の乖離を解消
- 設計労務単価の早期見直し(県：H26.2.1適用)
- 新たな積算方式の導入
 - ・材料費や労務費が一体となった施工パッケージ型積算方式の導入(H26.7月予定)
 - ・この積算方式に基づく施工単価の取集や分析を行うことで、実勢価格の速やかな把握が可能
- 現場に応じた適切な設計・積算の実施等
 - ・若手技術職員の現場を踏み解く技術の指導強化
 - ・設計図書の種類としてのチェック体制の強化
 - ・発注者間の工事内容の共有の促進
 - ・設計変更手続の透明化(カイトラインの策定や審査会設置などを検討)
 - ・設計変更事業等の情報共有

十分な工期の確保

- 労働者の確保や資材・機械の調達に要する工事準備のための期間を確保
- 年度をまたいだ工期設定の拡大(線越制度の活用など)

工事の平準化

- 一般公共事業における翌償制度の積極的な活用や県単事業での線越制度の柔軟な活用により、年度末における工事の集中の回避と適正な工期の確保
- 県内市町村に対する工事の平準化への働きかけの実施



技術者等の人材不足への対応

- 現場代理人の常駐緩和(25年度特例)の制度化
- 主任技術者の兼任要件の緩和(5km以内→10km以内)
- 総合評価方式における若手技術者配置への加点
- 発注ロットの大型化

具体的な対応

県内建設業の活性化への支援

目的

県内建設業の活性化のために、

- ①新技術開発を支援し、県外・海外でも活躍できる建設業者への成長を促進
- ②建設業のマネジメント技術や防災・減災等の基礎技術習得を支援し、経営改善を促進

支援施策

予算ベース 13,463千円

県土木部支援窓口の創設

- 課題解決に向けた相談窓口を常設
- 各種経営支援策の活用

建設業支援

アドバイザー制度の創設 (5,325千円)



建設業者向け技術研修の充実・拡大 (2,209千円)

- インフラ点検の技術力向上
- 防災対応に係る新技術の普及に向けた研修
- 建設業施工力向上研修委託料 (987千円)
- 工程管理等のマネジメント技術の習熟
- 建設生産システム効率化検討普及委託料 (1,222千円)
- 建設生産システムの効率化に向けた情報化技術の活用等

建設業の魅力発信の支援等 (5,929千円)

- 建設業広報推進事業費補助金 (3,500千円)
- 建設業界の発信力を支援
- 維持委託業務最適化検討委託料 (2,429千円)
- 建設業者のキャッシュフロー改善対策

〈支援施策の流れ〉

①新技術開発の支援

「オンラインワン企業になるために」

Step 1 検討段階

- アドバイザーによる個別支援
- 研修会等の実施
 - ・開業ノウハウの講演・研修を通じて、技術開発に取り組み企業を啓発
 - ・開業への意識を醸成
 - ・今後、需要が生まれる工事分野の紹介
- 各種支援事業の周知
 - ・業界団体を通じ、建設業者に広く周知

Step 2 開発段階

- アドバイザーによる個別支援
- 大学・研究機関との連携
 - ・希望する建設業者に対し、開発段階に応じて研究機関等の情報提供・連携を斡旋
- 実証段階のフィールド提供
 - ・有望な技術には、実証フィールドの提供や斡旋による開発支援
- 各種支援事業の活用
 - ・各種支援事業の活用促進により、技術開発を加速
 - ・産業振興計画の防災関連産業育成事業との連携

Step 3 実用段階

- アドバイザーによる個別支援
- 技術登録の促進
 - ・国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)や県モデル発注事業の情報提供や登録の促進
- 実績づくりと「アップウェア」
 - ・開発された新技術を県専業で積極的に活用し、改善点を開発業者にフィードバック
- 技術展示会等への出展促進
 - ・技術展示会等の情報提供や県職員による全国会議での実績の紹介など
- 各種支援事業の活用
 - ・各種支援事業の活用により、PRや出展を支援
 - ・産業振興計画の防災関連産業育成事業との連携

支援

防災・減災や適正な維持管理に向けた技術の習得

②県内建設業者の施工力向上の支援

「底力のある企業になるために」

工事の品質とマネジメント技術等の向上

- 研修会等による技術力の向上
 - ・インフラ点検技術力の向上に向けた育成プログラム
 - 点検や補修・補強の技術に優れた企業の育成
 - ・建設業界の防災技術等の研修会の実施
- アドバイザーによる経営・技術支援
 - 研修会等による技術力の向上
 - ・工程管理やマネジメント技術等について専門家による研修会を県下各地で実施
 - ・建設生産システムの効率化に向けた情報化技術の検討や研修会の実施
 - 各種支援事業による経営改善
 - ・業界団体を通じ、各種支援事業を建設業者に広く周知

独自の技術を持った建設業者

健全な経営と高い施工力を持った建設業者

県外・海外にも通用する優れた技術

新たな開発に向けた意欲

支援による技術開発の加速

〈26年度〉

〈27年度以降〉

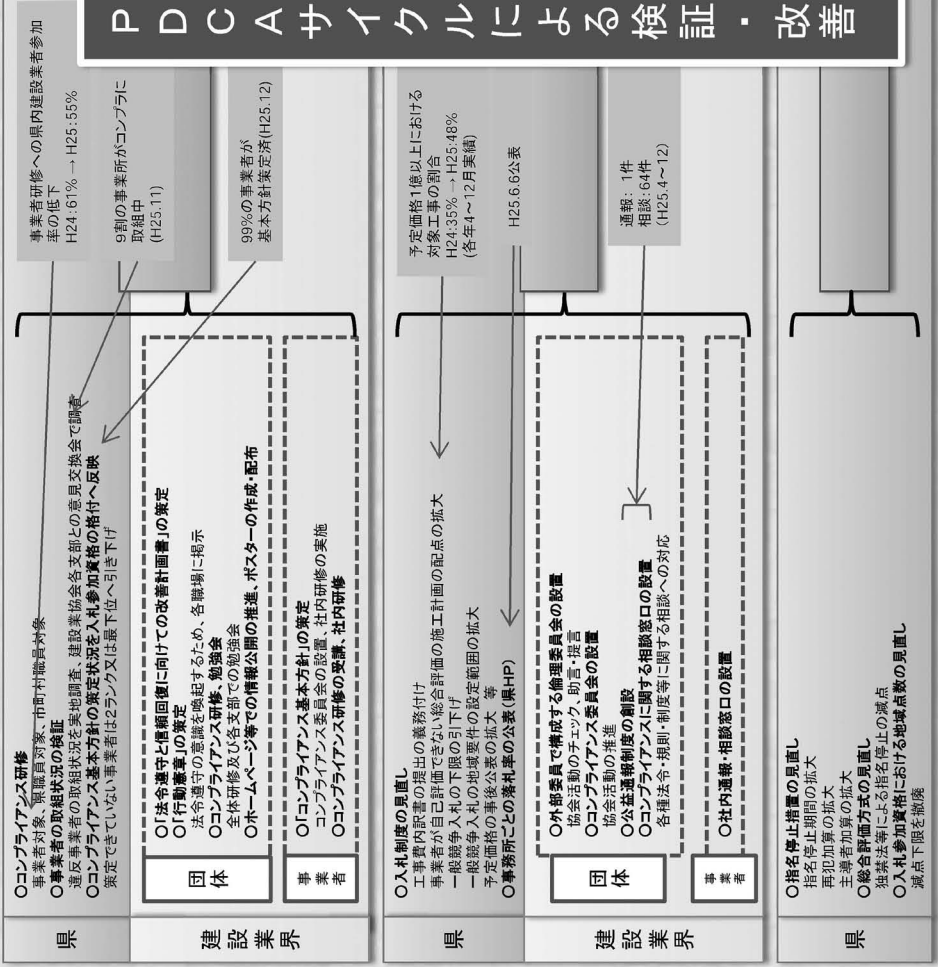
コンプライアンス確立に向けて

- コンプライアンス確立のための3本柱
- 法令遵守の意識
 - 違反行為のできない仕組み
 - 厳しいペナルティ

- 県の役割
- ◆ 団体・事業者の取組を検証・支援し、自律的活動を促進
 - ◆ 発注機関としてのコンプライアンス確立

- 目指すべき姿
- ★ 法令・規定の遵守
 - ★ 企業倫理の確立
 - ★ 社会的な信頼の確保

これまでの取組（～H25年度）



PDCAサイクルによる検証・改善

今後の取り組み



法令遵守の意識

違反行為のできない仕組み

厳しいペナルティ

継続的な実践と見直し
(コンプライアンス研修、事業者の取組状況の検証等)

継続的な実践と見直し
(倫理委員会の助言を踏まえた協会活動、四半期ごとの協会活動の検証等)

継続的な実践と見直し
(ペナルティの中止効果の検証等)

これまでの取り組み

平成23年度
集落実態調査の実施

中山間地域の課題が浮き彫り

- ・共同作業や冠婚葬祭等、コミュニケーション活動が衰退
- ・一次産業をはじめとする担い手の高齢化と後継者不足
- ・耕作放棄地の増大
- ・収入につながらぬ働く場の不足
- ・生活環境の悪化
(商店の消滅、公共交通機関の撤退、病院や診療所の廃止)
- ・野生鳥獣による被害の拡大

中山間対策を
抜本強化

4つの重点テーマを中心に全庁を挙げて取り組みを推進

● 集落活動センターを県内11カ所で開設

● 農林水産物やその加工品等の生産から流通・販売に至る取り組みを支援

● 集落ぐるみで取り組む野生鳥獣に強い集落づくりを県内21集落で実施

● 地域の実情に合った移動手段の仕組づくりを県内各地で推進

生活を守る

重点テーマ1
集落活動センターの推進

主要施策

- 集落活動センターの更なる拡大に向けた取り組みの推進
〔市町村や地域へのきめ細かなサポート体制の充実・強化、取り組みの可能性を拡げる地域外からの視点とアイデアの導入〕
- 集落活動センターの立ち上げや人材配置への支援、高知ふるさと応援隊の導入・研修等への支援
- シェアオフィスなどの超高速ロードバンドの整備
- シェアオフィスの整備や見守り支え合い活動の推進
- 地域福祉の拠点づくりの健康づくりの拠点づくり

重点テーマ3
鳥獣被害対策

主要施策

- 野生鳥獣に強い集落づくりへの支援
- わな配付による集落ぐるみの捕獲推進
- 狩猟者の確保と捕獲技術向上対策の推進
- サル捕獲対策、三銃でのシカ捕獲対策
- 捕獲鳥獣の有効活用の推進

重点テーマ4
移動手段の確保対策

主要施策

- 地域の実情に合ったきめ細かな移動手段の仕組づくりへの支援(コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー、過疎地有償運送等)
- 鉄軌道・路線バス等の地域の交通維持に必要な施設整備等への支援
- 広域的幹線バス路線への補助

産業をつくる

重点テーマ2
中山間の産業づくり(農林水産物や加工品等を外商につなげる取り組み、小さなビジネス・拠点ビジネスの推進)

主要施策

- 地域資源の活用や地域活性化に向けての取り組みの着手への支援
- 新たに農業や加工品づくりに意欲的に取り組むグループ等への人材育成・情報提供
- eコマースサイトによる中山間等の事業者への(外商)支援
- マーケットの実需に基づいた商品開発・改良の取り組み等への支援
- 産業振興計画の取り組みや地域APへのアドバイザー派遣等の支援
- ビジネスの基礎知識から応用・実践力を身につける研修の実施
- 中山間地域の商業振興と新規創業者等への支援

各分野の施策を融合

市町村や地域と連携・協働しながら、全庁を挙げて中山間対策を推進



だれもが一定の収入を得ながら、安心して暮らし続けることができる中山間地域

集落が維持されている 地域や産業の担い手がいる 働く場が確保されている 支え合いの仕組みができている

将来像

主な事業の概要

新：新規 拡：拡充 見：見直し

<p>①集落活動サポート</p> <p>○計画的、一体的な森林施業に不可欠な森林調査等の地域活動への支援 <small>・森林整備地域活動支援交付金</small> <small>・緊急間伐総合支援事業費補助金</small></p> <p>○未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐にかかる整備支援 <small>・緊急間伐総合支援事業費補助金</small></p> <p>○森林整備地域活動支援交付金 200,127千円</p> <p>○未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐にかかる整備支援 84,632千円</p>	<p>⑧農産物等の生産・販売</p> <p>○園芸品等の農作物の集荷力の強化を支援 <small>・園芸品等生産・集荷力強化事業</small></p> <p>○担い手等への農地集積の推進 <small>・農地中間管理事業</small></p> <p>○安心して就農できる環境づくり <small>・青年就業給付金事業</small></p> <p>11,179千円 97,632千円 633,497千円</p>
<p>②生活支援サービス</p> <p>○中山間地域の生活環境を整備するための市町村の取り組みの支援 <small>・中山間地域生活支援総合補助金（移動手段確保支援事業分除く）</small></p> <p>260,000千円</p>	<p>⑨特産品づくり・販売</p> <p>○地域活動の更なる推進を目指す取り組みに対する外部アドバイザーの派遣 <small>・地域フォローアップ事業</small></p> <p>○特産品販売所等の設置や共同集出荷の取組みに必要な設備等への支援 <small>・こうち商業振興支援事業</small></p> <p>721千円 21,750千円</p>
<p>③安心・安全サポート</p> <p>○地域の支え合いの再構築を目指す「こうち支え合いチャレンジプロジェクト」で、地域のコミュニティ活動の活性化や見守りネットワークづくりを支援 <small>・支え合いの地域づくり事業費補助金（見守り支援）</small> <small>・支え合いの地域づくり事業費補助金（小地域活動）</small></p> <p>○地域福祉の拠点を整備し、地域の生活課題に対応した支え合い活動等を支援 <small>・あつたかふれあいセンター事業費補助金</small> <small>・地域福祉推進交付金</small></p> <p>2,500千円 3,400千円 155,183千円 15,299千円</p>	<p>⑩エネルギー資源活用</p> <p>○木質バイオマスのエネルギー利用施設整備に要する経費への支援 <small>・木質資源利用促進事業費補助金</small></p> <p>363,846千円</p>
<p>④健康づくり活動</p> <p>○地域の身近な場所で、健康づくりや在宅医療について相談・服薬支援を受けることができる「高知家健康づくり支援薬局」を整備し、出張相談等を実施 <small>・健康情報拠点（高知家健康づくり支援薬局）整備事業</small></p> <p>7,471千円</p>	<p>⑪運営全般、その他</p> <p>○集落活動センターなどへの超高速ブロードバンドの整備 <small>・中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金</small></p> <p>○土佐まるごとビジネスアカデミーの開催、地域の課題に応じた講師を派遣する「出前講座」の実施、インターネットライブ中継の科目の拡大 <small>・産学官連携産業人材育成事業</small></p> <p>○集落活動センター推進アドバイザーの派遣、研修 <small>・集落活動センター推進アドバイザー派遣事業・集落活動センター等研修事業</small></p> <p>○地域の農業生産の維持、多面的機能の確保の為、集落協定に関する事務代行 <small>・中山間地域等直接支払事業</small></p> <p>○集落活動センターの初期投資に係るハード又はソフト経費及びセンターの取り組みに必要な人材の人的費・活動費を支援 <small>・集落活動センター推進事業費補助金</small></p> <p>○集落活動センター推進アドバイザー派遣事業・集落活動センター等研修事業 3,525千円 808,852千円 300,000千円</p>
<p>⑤防災活動</p> <p>○地域ぐるみで支え合う地域防災対策を総合的に推進 <small>・地域防災対策総合補助金</small></p> <p>○市町村が所有又は借受する空き家の耐震改修等への補助 <small>・地震対策空き家活用促進事業</small></p> <p>○市町村や民間事業者が、地域の防災拠点や避難所となる施設に再生可能エネルギーや蓄電池等を導入する経費を支援 <small>・再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金</small></p> <p>315,970千円 75,000千円 1,343,705千円</p>	<p>⑫高知ふるさと応援隊の定住支援</p> <p>○市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援 <small>・移住促進事業費補助金</small></p> <p>○市町村等が整備するシェアオフィスで創業や事業を行おうとする事業者等の入居を促進し、その活動を支援 <small>・中山間地域等シェアオフィス推進事業</small></p> <p>○観光ガイドの個別勉強会への支援 <small>・観光ガイド研修実施委託業務</small></p> <p>105,455千円 24,337千円 2,733千円</p>

課題

- ・高知ふるさと応援隊の定住の促進
- ・集落活動センターの普及、県内への広がり
- ・3年後に向けた自立の仕組みづくり

小計 69.3億円

集落活動センターの推進

※ ⑥鳥獣被害対策 に関連する事業は、鳥獣被害対策のテーマに分類

中山間の産業づくり

(農林水産物や加工品等を外商につなげる取り組み、小さなビジネス・拠点ビジネスの推進)

課題

- ・中山間地域に収入をもたらす小さなビジネス等の発掘・育成
- ・農林水産物やその加工品等を地域外や県外へと売り出す
- ・地産地消の推進
- ・地域の拠点づくり

小計 29.2億円

生産・企画

○地域資源の活用や地域の活性化に向けての取り組みなどへの支援

④ 地域づくり支援事業費補助金 85,000千円

○地域づくりアドバイザーの派遣

④ 地域フォローアップ事業 721千円

○ビジネス研修を実施し、産業人材を育成する

④ 産学官連携産業人材育成事業 51,710千円

○先進技術を習得した農業者の育成

④ 農業担い手育成センター整備事業 223,674千円

○農業担い手育成センターの研修施設を通じた技術習得等の支援

④ 農業担い手育成推進事業 15,536千円

○品質向上等に取り組み生産者グループへの新規参入を支援

④ 養殖生産チャレンジ促進事業 22,565千円

○沿岸漁業経営体の法人化による企業経営への転換を支援

④ 沿岸漁業経営体法人化事業 496千円

○産地と加工業者等の出合いの場を創出

④ 6次産業化推進事業 30,568千円

○こだわり青果物の販路開拓を支援

④ こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業 8,731千円

○カツオ一本釣り漁業用活餌の県内での安定確保を図るため、使用する魚種や確保手段の多様化を検討

④ 活餌安定確保対策事業委託料 5,322千円

○県内でのカツオ等の水揚げを促進するため、水揚げ誘致へ向けた課題を抽出し

④ ハード・ソフト両面からの対策を検討 854千円

○カツオ水揚げ促進対策協議会の設置(事務費)

加工段階

○首都圏等のマーケットと連携し、生産者へ商品評価等をフィードバックすることで、マーケットの実需に基づいた商品開発を支援

④ 食品加工業支援事業委託料 15,601千円

○マーケットの実需に基づいた商品の開発・改良の取り組みを支援

④ 市場対応商品開発事業費補助金 8,450千円

○水産加工品の多様な需要への対応や工場稼働率の向上を目的に、事業者が連携して推進する取組を支援

④ 水産加工業連携促進事業費補助金 4,000千円

流通・販売段階

○「高知家」プロモーションを継続・強化し、各セールス施策と強引に連動し、県産品の販売拡大等を支援

④ 高知家プロモーション事業費補助金(一部) 89,100千円

○直販所等を観光資源化し、地域へお金を落とす仕組みづくりへの支援

④ 観光拠点等整備事業費補助金 220,000千円

○県産材を活用した施設整備や県産木製品の購入等への支援

④ 木の香るまちづくり推進事業費補助金 38,000千円

○既存の道の駅を災害時の防災拠点として活用できるよう、基本構想の策定及び詳細設計等の支援

④ 道の駅防災拠点化事業 62,827千円

○県内外の小売店等への販路開拓・販売拡大の機会を提供

④ 地域産品販売促進事業 1,812千円

○eコマース「高知家のえいもん屋」運営による中山間等の事業者への(外商)支援

④ 高知まるごと情報発信事業(県産品電子商取引システム運営等委託料) 2,787千円

○高知県の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏等におけるパブリシティを強化

④ 首都圏等マスメディア情報発信事業 8,854千円

○商工団体が行う商業の活性化事業、商業機能の維持及び地域生活者の利便性の確保を図る事業や、商店街の空き店舗への出店を支援

④ こうち商業振興支援事業 21,750千円

○新規創業者等への人材育成や開業に向けた支援

④ チャレンジンジンショップ事業 27,100千円

各段階に関わるもの

○地域アケシヨンプランの取り組み等へのアドバイザーの派遣

④ 産業振興推進アドバイザー事業費 17,601千円

○産業振興計画に位置付けられた取り組み等への支援

④ 産業振興推進総合支援事業費補助金 330,000千円

○ビジネスの基礎から応用・実践力まで体系的に身につけられる研修の実施

④ 産学官連携産業人材育成事業(土佐まるごとビジネスアカデミー) 51,710千円

その他

○新規創業者等への支援による雇用創出

④ 中山間地域等シェアオフィス推進事業 24,337千円

課題

・野生鳥獣に強い集落づくりの拡大

・新規狩猟者の確保

鳥獣被害対策

被害対策(防除)

- シカによる農林業被害を防止するための金網柵等の設置経費への助成
・シカ被害特別対策事業費補助金 22,000千円
- 伐採跡地の再造林と一体となって実施する付帯施設(シカ被害対策)等への支援
・森林資源再生支援事業費補助金 28,380千円

被害対策(捕獲)

- わな配付による集落ぐるみでの捕獲の推進とシカ捕獲技術の向上
・集落ぐるみ捕獲推進事業費 23,214千円
・シカ捕獲マニュアル作成委託料 2,500千円
- 自然捕生被害の深刻な三嶺において、関係機関が連携協力し、自衛隊の支援を得ながら、シカ捕獲対策を実施
・三嶺シカ捕獲支援業務委託料 3,763千円
- サルによる農林業や生活環境等の被害を軽減するため、サル捕獲対策をモデル的に実施し、講習会を開催
・サル捕獲業務委託料 6,449千円
- 狩猟免許の取得経費等への支援による新規狩猟者の確保
・新規狩猟者確保事業費補助金 5,700千円

被害対策(環境整備)

- 地域において直接指導・啓発を行う鳥獣被害対策専門員の配置
・鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 33,432千円
- 集落ぐるみでの被害防除・環境整備・捕獲等の取り組みを支援
・野生鳥獣に強い集落づくり事業委託料 13,122千円

被害対策(有効活用・総合対策)

- 捕獲鳥獣の地域資源としての有効活用への取組み
・シカ肉等活用推進事業委託料 4,000千円
- 市町村が主体的に実施するきめ細やかな鳥獣被害対策を支援
・鳥獣被害対策市町村支援総合交付金 26,091千円
- 防護柵の設置などの被害防止対策に対し、国の交付金を交付する
・鳥獣被害防止総合対策交付金 186,046千円

小計4.3億円

課題

・移動手段の確保に向けた市町村ごとのきめ細かな仕組みづくり

移動手段の確保対策

小計2.9億円

- 中山間地域の生活環境を整備するための市町村の取り組みの支援
・中山間地域生活支援総合補助金 48,000千円
(移動手段確保事業分)
- 中山間地域移動支援アドバイザー派遣 194千円
- 地域の生活を支える鉄軌道、路線バスなどの確保に必要な調査経費、利用促進活動の広報費及び施設整備費等を支援
・地域の交通維持支援事業費補助金 43,722千円
- 県内の公共交通ネットワークの基幹となる広域的幹線的バス路線の維持のための運行支援
・バス運行対策費補助金 195,786千円

中山間地域における訪問看護提供体制の整備

- 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金 6,000千円
- 訪問看護提供体制強化事業費補助金 8,325千円
- へき地医療の確保
・へき地診療所運営費補助金 23,580千円
・へき地医療施設整備整備費補助金 62,785千円
・無医地区巡回診療事業費補助金 1,920千円
- 地域医療格差の是正
・ドクターヘリ運航事業 248,970千円

生活用水対策において、安価で維持管理の安易な施設の試作品の製作等を行い、高齢者の労務等負担の軽減

- 高知県版生活用水モデル開発事業 5,305千円
- 民間と集落との交流や共同作業の取り組みを通じて協働の仕組みづくりを推進

結による支え合い推進事業

- 薬場の回復等による水産資源の維持増加、河川等の環境保全、環境学習など、漁村が持つ多面的機能の発揮に資する取組を支援 2,929千円
- 水産多面的機能発掘対策事業 8,763千円

中山間地域での教育の実践研究

- 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 1,951千円

公共施設の維持修繕・安全対策

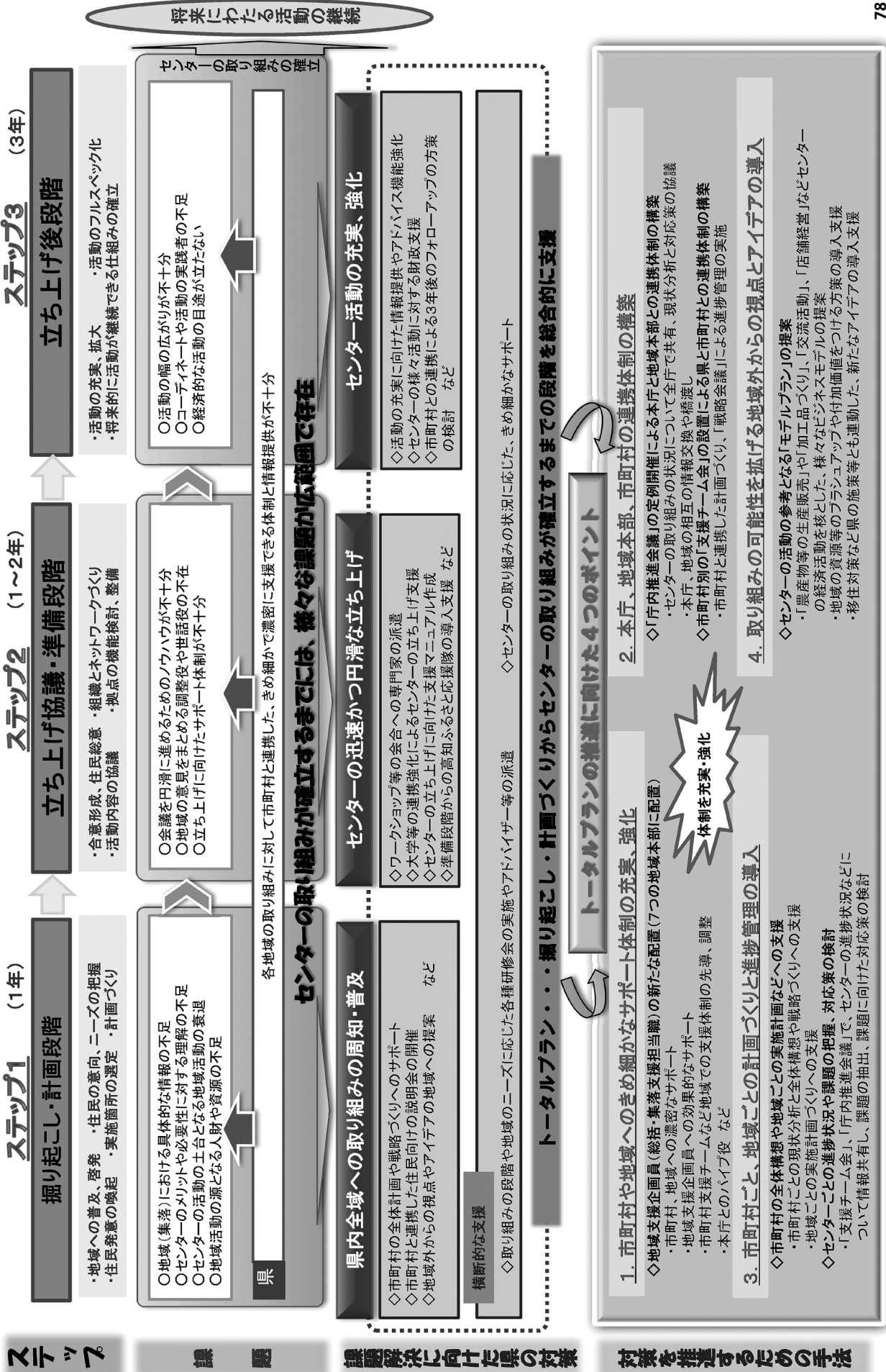
- 地域の安全安心推進事業 1,600,000千円
- 通学路の交通安全対策 953,664千円

道路の整備・防災対策

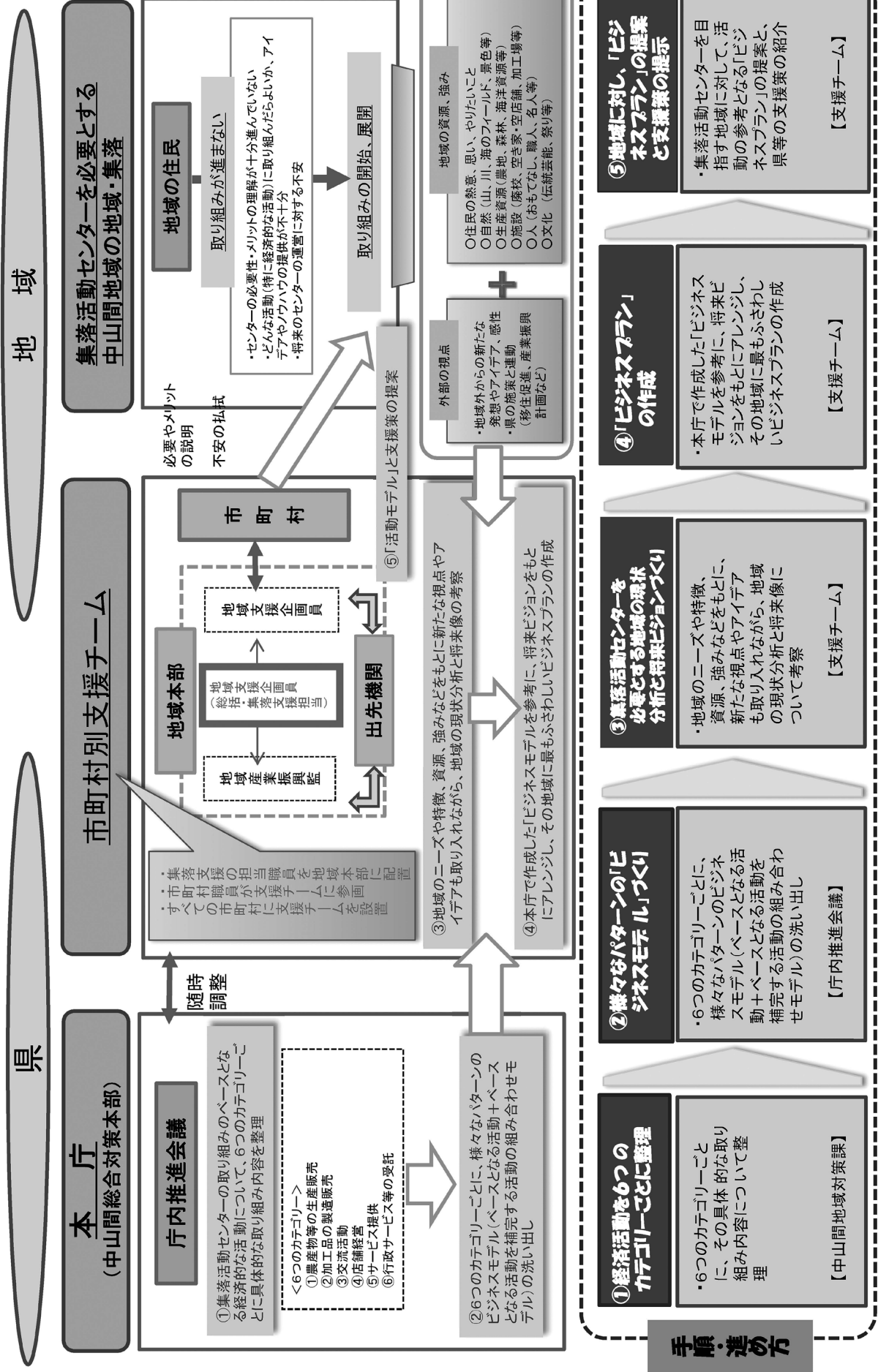
- 道路防災対策 6,581,138千円
- ・1.5車線の道路整備事業 4,531,674千円
- ・せいかつのみち整備事業 400,000千円

小計144.6億円(うち道路関連等140.7億円)

集落活動センターの更なる拡大に向けた取組(1/2)



集落活動センターの更なる拡大に向けた取組(2/2) ～センターの取組みの可能性を拡げる地域外からの視点の導入の仕組み～



少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

～ライフステージに応じた総合的な支援～

70億円

H26.2補正金

急速な少子高齢化が見込まれる本県において社会の活力を維持するため、女性のライフステージを見据えて、国の交付金なども積極的に活用し、少子化対策を抜本的に強化するとともに、再就職支援などにより女性の活躍の場を拡大

進路選択

結婚

妊娠・出産

子育て

家族の介護・看護

少子化対策の抜本強化

NEW 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー（仮称）」の新設（15,042千円）

ライフステージに応じた相談へのワンストップでの情報提供と、独身者へのきめ細かな相談に応じる結婚支援コーナーを設置

世論調査①②

H26.2補正

結婚を望む独身男女の出会いのきっかけづくりと結婚を支援

- ◆【再掲】結婚を希望する独身者の相談に総合的に対応する窓口の設置
- ◆独身者のスキルアップセミナーの充実
- ◆県主催の交流会の開催など
- H26.2補正 (32,178千円)
- ◆市町村等のイベントへの助成など
- (5,323千円)

世論調査①

県民だけれども安心して妊娠・出産できる環境づくり

- ◆周産期医療体制充実のため財政支援や、必要な知識・技術を習得させるための研修
- ◆分娩手当、NICU新生児担当医手当支給機関への助成等
- (52,209千円)
- ◆特定不妊治療の助成
- (85,025千円)
- ◆「高知家の産後ケア」体制づくり
- (2,219千円)
- H26.2補正
- など

ライフステージに応じた切れ目のない対策を推進！



多子（3子以降）世帯への支援

- ◆第3子以降3歳未満児の保育料の無料化（軽減）（102,090千円） など
- 子育てに孤立感や不安感を持つ家庭への支援
- ◆地域子育て支援センターの機能充実、子育て支援アドバイザーの派遣
- (129,772千円) など

世論調査②

子ども・子育て支援新制度（H27）への円滑な移行

- ◆子ども・子育て支援事業支援計画の策定、高知県次世代育成支援行動計画の策定 等
- (13,449千円) など

女性の活躍の場の拡大

NEW

「女性のための就労支援コーナー（仮称）」の新設（15,767千円）

潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援するとともに、県内企業へ女性の就労促進を働きかけ

NEW

出産後の女性再就職促進事業補助金の創設（40,000千円）

出産でやむなく退職した女性を正規職員として雇用了た事業主に一時的な支給

世論調査②

就業を希望する女性の進路設計を支援

- ◆ジョブカフェうち (92,688千円)
- ◆大学生向けのキャリア形成支援 (ソール管理委託料 63,301千円で計上)
- ◆福祉研修センターと福祉人材センターの連携による女性の職場復帰に向けた伴走型の支援
- など

再就職・復職・起業のための支援

- ◆【再掲】ジョブカフェうち (92,688千円)
- ◆「ソール」で実施中のキャリアアップ講座を起業及び再就業に特化して支援 (ソール管理委託料 63,301千円で計上)
- ◆土佐MBAの入門編、基礎編に、女性のための起業支援講座を新設 (ソール管理委託料 63,301千円 + 51,710千円)
- ◆潜在保育士の再就職の支援 (6,660千円)
- ◆ひとり親の資格取得、技能習得への補助等 (112,808千円)
- ◆福祉研修センターと福祉人材センターの連携による女性の職場復帰に向けた伴走型の支援
- (福祉人材センター運営委託料 34,242千円などに計上) など

働きながら子育てを行う家庭への支援（働き続けるための支援）

- ◆保育士の処遇改善に取組む私立保育所への助成 (7,144千円)
- ◆保育所等施設整備、延長保育や一時預かりなど多様な保育事業への助成 (2,048,658千円)
- ◆放課後等の安全安心な居場所づくりと様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する (429,592千円)
- ◆仕事と家庭の両立の推進など、子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を認証、支援 (3,471千円)
- ◆女性が安心して介護職場で長く就労できるための環境整備（介護機器の導入支援） (18,500千円)

女性の「働き続けたい」を後押し！

介護保険制度による介護サービス提供
第6期
介護保険事業
支援計画
(H27～29)の策定

ワンストップでの総合的な支援を行うための仕組みの構築に向けて

**高知家の
出会い・結婚・子育て
応援コーナー
(仮称)**

【開設時期】 26年7月
【設置場所】 少子対策課内
※H27～は庁外を検討
【設置者】 県（法人会に運営委託）

H26.2補正 (15,042千円)

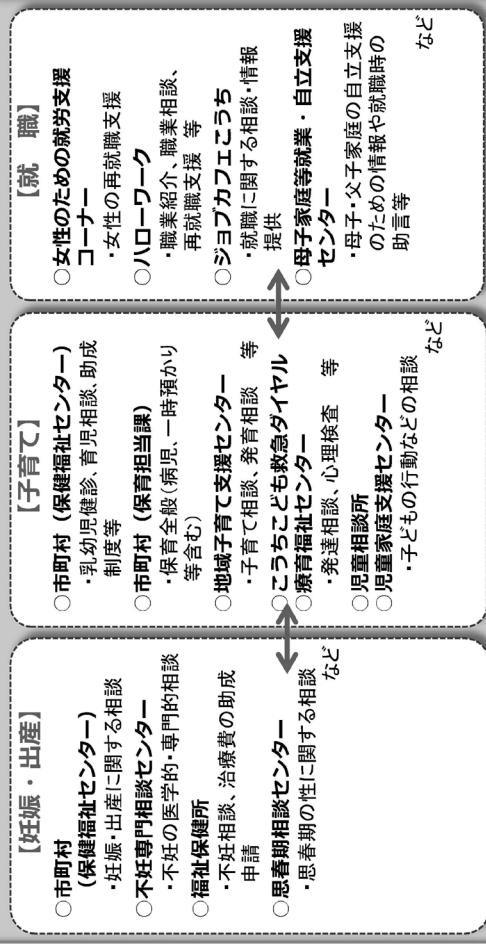
2つの相談窓口の機能を一元化して開設



◆ワンストップでの情報提供事業のイメージ

- 現在、下記のような既設窓口において個別の対応が行われているが、相談者への「切れ目のない支援」につなげるため、相談者のライフステージに応じた多様なニーズに対して、ワンストップで情報提供。
- 最終的には、市町村役場など相談者に身近な場所で情報提供も受けられるようになればより効果的であり、併せて、その手法も検討していく。

＜既設の相談窓口（例示）＞



スケジュール

- 3ヶ月（4～6月）を準備期間とし、県と法人会が協働で、情報の集約・整理やOJTによる研修などを行ったうえで、7月に開設予定。
- その後も引き続き、子ども・子育て支援新制度への移行に伴い拡充される市町村の保育サービスなども含め、新たな情報の収集・調査・分析等を行う。

既存就労支援機関の現状と課題

＜女性対象＞

◆ハローワーク高知マザーズコーナー

【業務内容】職業紹介、相談、キャリアコンサルティング、情報提供、セミナー等開催、求人の確保
■H24実績 新規求職者数1,261 就職件数387

課題 求職活動の準備が整い、かつ具体的な就職希望を有する子育て女性等対象
・求職活動をやめた方への追跡、潜在的な求職者の掘り起こし、起業支援は行ってない。
・土日祝休

＜その他機関＞

◆ハローワーク

【業務内容】職業紹介、相談、キャリアコンサルティング、情報提供、セミナー等開催、求人の確保
■H24実績 新規求職者数52,027 就職件数17,512
※各職業安定所計

課題 ・求職者が対象
・求職活動をやめた方への追跡、潜在的な求職者の掘り起こし、起業支援は行ってない。
・土日祝休 ※ただし、「ハローワーク」ジョブセンターは月曜日は、第2・第4土曜日は開庁

◆ジョブカフェうち

【業務内容】相談、キャリアコンサルティング、情報提供、セミナー等開催、しごと体験講習事業等
■H24実績 新規求職者数1,597 就職件数1,120
※31/ハローワーク高知者相談センター分

課題 ・若年者（～39）対象
・起業の支援は行ってない。

◆母子家庭等自立支援センター

【業務内容】就業のほか養育費や親権等の法律相談、各種支援情報（年金・手当・医療費等）提供
■H24実績 相談件数（就労以外含む）1,351、就職件数66

課題 母子・父子家庭対象
・土日祝休

女性の活躍の場の拡大（女性の活躍促進事業費）

対策

課題解決のためには、求職しているがなかなか就職に結びつかない女性（※）や、潜在的に求職する可能性がある女性、起業を考える女性を対象に、きめの細かい支援が必要
※参考値 約8,000人（人材紹介ビジネスを行う企業1社）への登録者のうち就労に結びつかない女性の数

◆「女性のための就労支援コーナー（仮称）」設置事業 【15,767千円】

【実施場所】

様々な目的を持った女性が来館する拠点施設「ソレレ」に設置

【業務内容】開設日：土日いずれかを含め週4日

①キャリアコンサルティング（予約制）・相談

- ・本人の適性や経歴に応じ、通職や就職に必要なスキルアップの方法をよりきめ細かくカウンセリング
- ・就労にあたっての要求（条件）が多く、就職が決まりにくい方へ条件緩和の働きかけ
- 例：比較的求人の少ない事務職希望者を福祉職場へ誘導、短時間・短期間勤務からのスタート勧奨等
- ・就労に不安を持つ女性たちの居場所づくり

②情報提供

- ・求人情報をはじめ、再就職に必要な研修・講座情報、子育て支援を行うNPO法人やファミリーサポート制度等育児・介護情報など女性が働くために必要な情報を一元的に提供

③県内企業へのアプローチ

- ・相談者のニーズに対応した採用条件の調整など女性の就労促進を働きかけ
- ・ワーク・ライフ・バランスの啓発（20～30社/月）

④研修の企画・実施

- ・既存にない企業ニーズと求職者のギャップを埋めるような研修の企画、研修機関やソレレでの実施提案
- 例：再就職に不安を持つ女性を対象にしたグループワーク実施等（6回/年）

⑤潜在的な求職者の掘り起こし

- ・市町村子育て支援窓口や保育所・幼稚園へのチラシ配布によるPR
- ・福祉人材センター登録者へ様々な働き方情報を提供
- ・プレマねっと（出産・育児応援サイト）を通じた育児中の女性へのPR
- ・求人情報誌（週刊タウン、ジョブ高知、キャリアザウルス）広告掲載（15回）
- ・人材派遣を行う企業や経営者協会とのタイアップ

例：派遣会社が行う登録者へのメール送信に合わせた就労支援コーナーのPR（就職に結びついていない登録者への働きかけ）

⑥職業紹介（あっせん）→ H27から実施できるよう検討

ハローワークとの連携

求人情報・職業訓練情報、講師派遣、相談員への助言等
職業紹介への誘導、育児・介護サービス情報等

◆女性のための起業支援講座

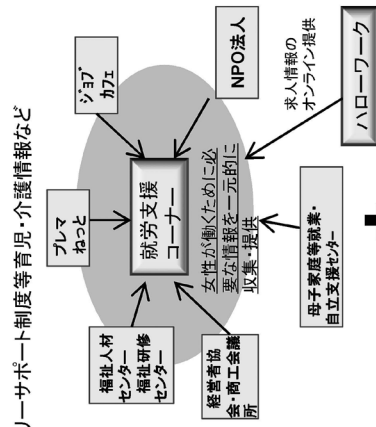
【ソレレ管理委託料（63,301千円）で計上+51,710千円】
土佐MBA（H26は「ソレレ」で開催）に、入門編（ソレレ主催）、基礎編（計画推進主催）を創設

◆女性のための就業支援講座

【ソレレ管理委託料（63,301千円）で計上】
「ソレレ」で実施中のキャリアアップ講座を起業及び再就業に特化して開催

女性の活躍促進による経済の活性化・男女ともに働きやすい高知県

ソレレの活性化によるさらなる活躍支援



「出産後の女性再就職促進事業費補助金」の創設により、出産後の女性の再就職に積極的に取り組む企業を支援

・就労支援コーナー